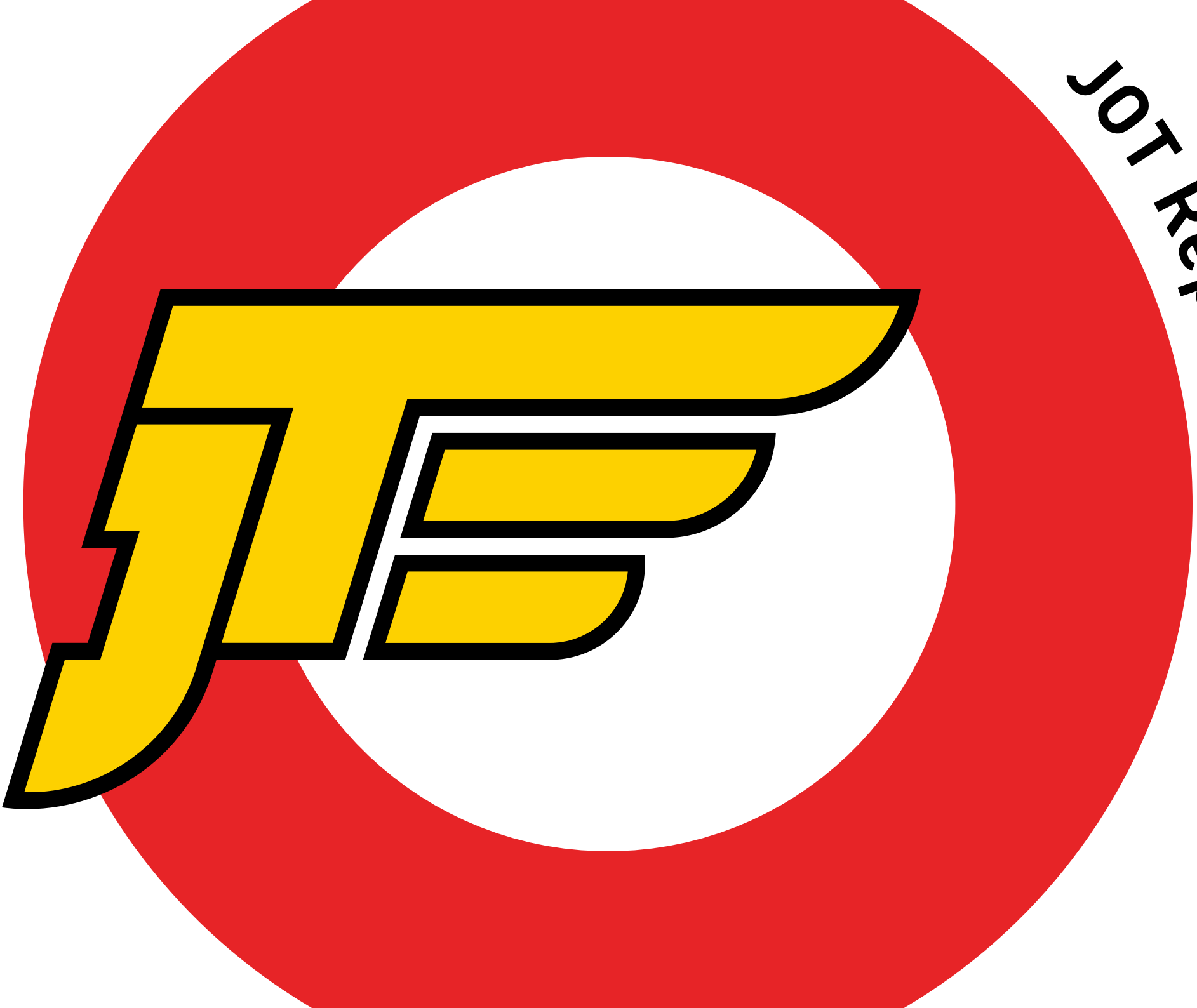




JOT Report 2025



経営理念

JOTグループでは、創業の精神である社はおよびJOTグループがめざすべき方向の道しるべ、心構えを表したJOTグループ・ミッションを経営理念として定め、この経営理念に従業員一人ひとりが誠実に実践することで、社会から必要とされ、社会とともに発展していく企業グループをめざしています。

社は

奉仕こそ我が務め

Service is My Business

JOTグループ・ミッション

私たちJOTグループは、会社と仕事に誇りを持ち、5つのミッションを成し遂げて社会の発展に寄与いたします。

01

安全

SAFETY 1st・安全を仕事の中心に徹します。

02

フェア

遵法精神と社会的良識をもったフェアな企業活動を行います。

03

信頼

最高の商品と輸送サービスを提供し、お客様からの信頼を得ます。

04

チャレンジ

チャレンジ精神で新分野や新商品を開拓し、社会と社業の発展をめざします。

05

ハーモニー

自然環境保護に努め、社会貢献活動を通じて社会との調和をはかります。





安全の徹底と質の高いサービスで
未来への責任を果たします

SHIFT FOR THE NEXT

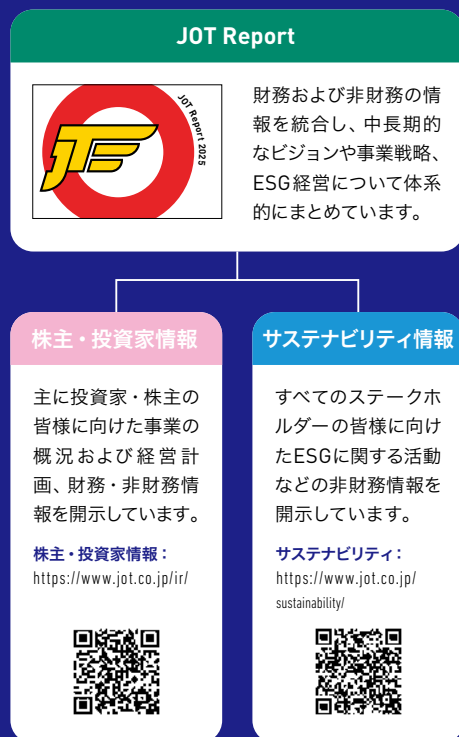
人の暮らす社会と、人の生きる地球を見つめながら。

私たちJOTグループは、お客様から信頼され、お客様から選ばれる、

新時代の物流企業グループをめざしています。

CONTENTS

情報開示体系



編集方針

「JOT Report」では、日本石油輸送（JOT）グループが中長期的にめざす姿と、これを実現するための経営戦略や、財務およびESGに関する非財務情報、経営基盤を体系的に開示しています。

今後も透明性の高い情報開示を行うことで、ステークホルダーの皆様との相互理解と信頼の形成をはかり、持続的な企業価値向上に努めていきます。

01 WHO WE ARE

- 01 経営理念／社是／JOTグループ・ミッション
- 04 JOTグループのあゆみ
- 05 ネットワークの強み
- 06 多種多様な輸送品目

07 トップコミットメント

- 07 トップメッセージ

10 企業価値向上に向けて

- 10 価値創造プロセス
- 11 ESG経営の推進
- 13 2030年ビジョンの実現に向けて
- 14 中期経営計画（2024～2026年度）の概要

15 セグメント別概況

- 15 セグメント別業績ハイライト
- 17 石油輸送事業
- 19 高圧ガス輸送事業
- 21 化成品輸送事業
- 23 コンテナ輸送事業
- 24 資産運用事業

25 ESG経営

- 25 ESG担当役員メッセージ
- 27 社会
- 32 環境
- 34 ガバナンス

39 データセクション

- 39 財務・非財務ハイライト
- 41 11か年サマリー（連結）
- 42 会社概要／グループ会社

ナビゲーションボタンの使い方



対象期間

原則として、2024年4月1日から2025年3月31日までを対象期間としています。が、一部、2025年4月以降の内容も含んでいます。

対象範囲

日本石油輸送およびグループ6社（2025年4月1日現在）

発行時期

2025年10月（次回発行予定：2026年10月）

免責事項

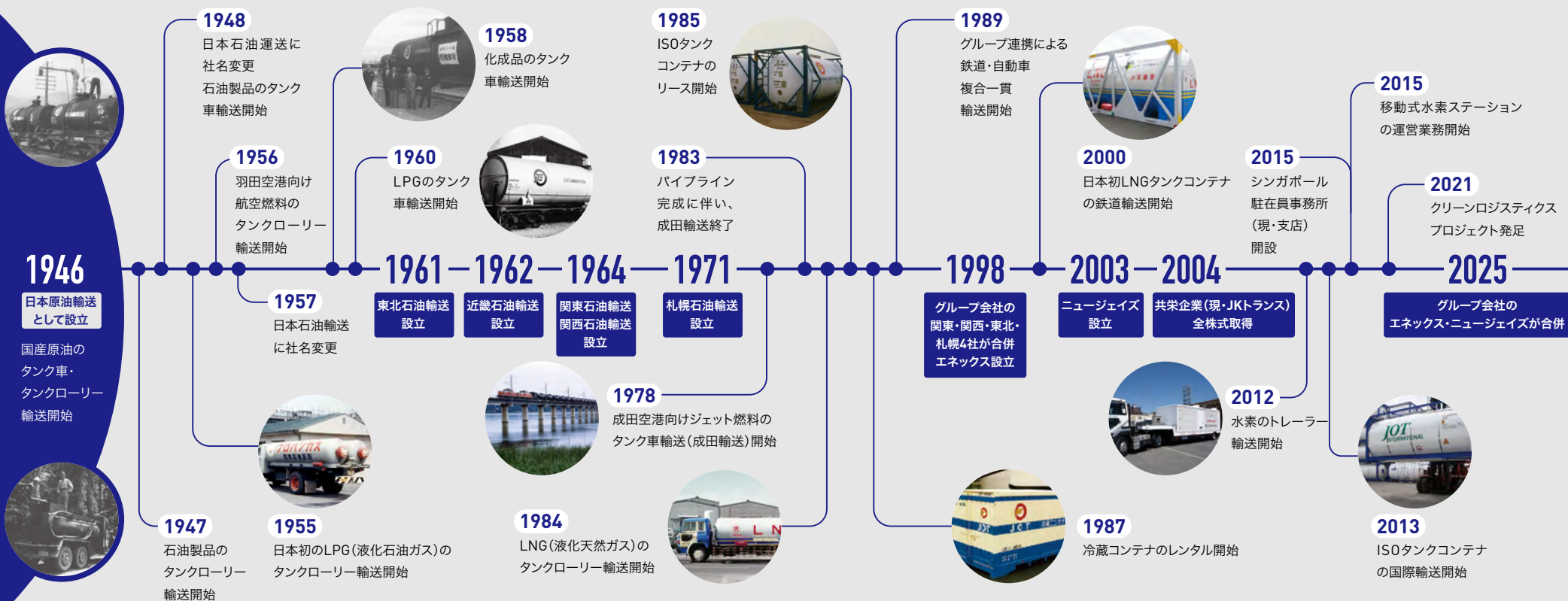
本レポートは、日本石油輸送株式会社および連結子会社の計画・戦略などの将来見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。



JOTグループのあゆみ

これまでの変革と挑戦の軌跡を誇りに、
未来に向けて歩み続けます。

当社は1946(昭和21)年に国産原油の輸送を主な目的に設立されました。経済・社会環境の変化のなかで、輸送品目や事業領域を拡大し、わが国の産業や私たちの生活に欠かすことのできない物資を運んできました。



脱炭素社会実現に向けたあゆみ

現在、JOTグループでは、太陽光発電事業や水素・アンモニアの輸送に携わっており、これまで培ってきた経験を活かし「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて脱炭素社会実現に向けた取り組みを拡大しています。

2012

「圧縮水素トレーラー輸送」開始

2013

太陽光発電事業に参入
「JOTソーラーステーション」設置

2021

クリーンロジスティクスプロジェクト発足

ネットワークの強み

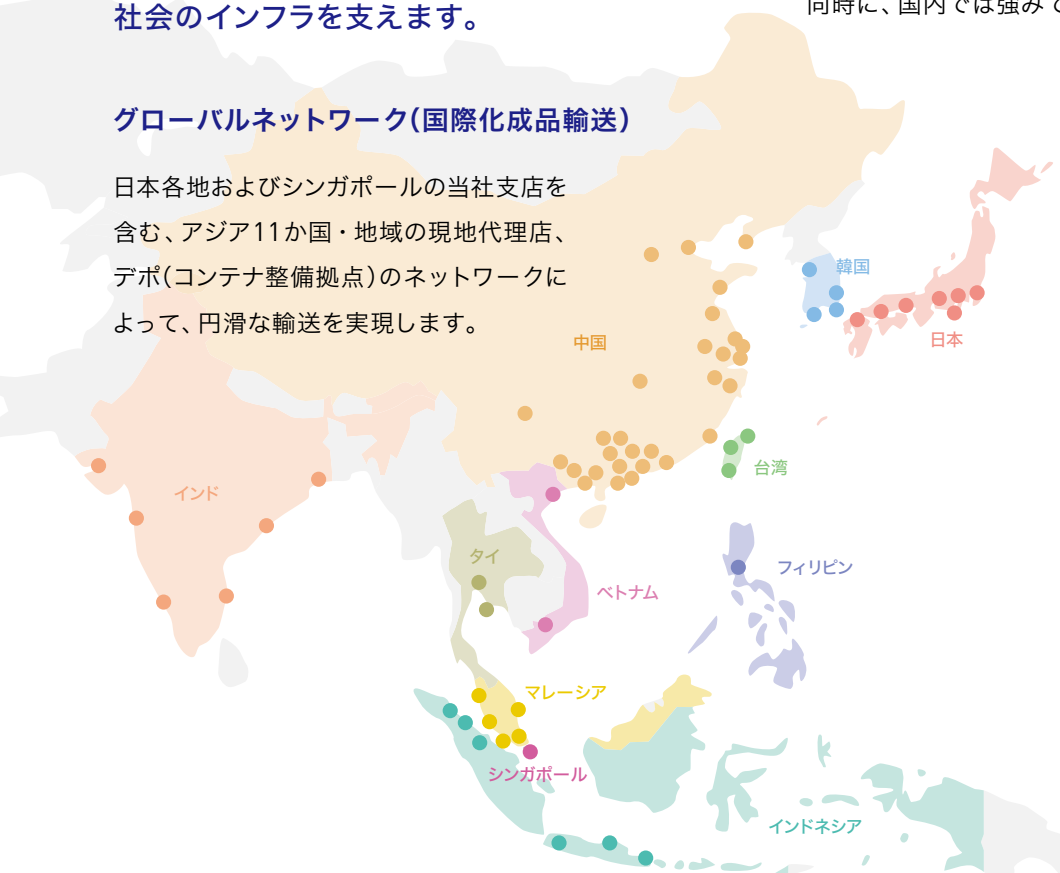
国内外の強固なつながりで、
社会のインフラを支えます。

JOTグループは、アジアを中心に国際輸送を拡大する成長事業を推進しています。

同時に、国内では強みである鉄道輸送のネットワークを基盤に、安全・効率的な物流で社会のインフラを支えています。

グローバルネットワーク(国際化成品輸送)

日本各地およびシンガポールの当社支店を含む、アジア11か国・地域の現地代理店、デポ(コンテナ整備拠点)のネットワークによって、円滑な輸送を実現します。



国内ネットワーク(国内化成品輸送、コンテナ輸送)

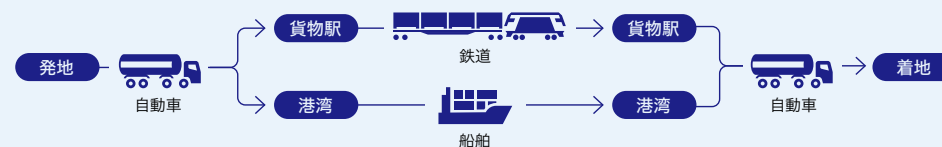
北海道から九州まで、全国140か所の貨物駅等を正確なダイヤで結ぶ貨物列車のネットワークによって、合理的かつ機能的な輸送を実現します。



モーダルシフト

鉄道、自動車、船舶を組み合わせた「複合一貫輸送」によるモーダルシフトを推進し、時代に求められる多種多様なニーズにお応えします。

特性を活かしたベストな組み合わせを選択



多種多様な輸送品目

社会、暮らしの役に立つ、200種類以上の品目を輸送しています。

私たちJOTグループが取り扱う輸送品目は200種類以上あります。社名の由来でもある石油はもちろんのこと、化学薬品から飲食品の原料まで、暮らしを支える製品に使われるものを数多く輸送しています。



輸送DATA

石油の年間輸送数量

およそ **112** 億L

LNGタンクローリー
輸送シェア

No.1

化成品コンテナ輸送数*

9,013 個

※ 2025年3月末現在

海外輸送

11 か国・地域
66 拠点にて運用

鉄道輸送用冷蔵等
コンテナ運用個数*

6,689 個

タンクローリー保有台数*

1,167 台

(グループ合計)



トップメッセージ



代表取締役社長

桑 昌 一郎

次代のエネルギーを見据えながら「安全・安定輸送」を着実に継続し、社会インフラを担う企業として使命を全うします

最大の使命は、 「安全・安定輸送」を継続すること

日本石油輸送（JOT）グループは創業以来、石油や高压ガス、化成品といった社会インフラの根幹を支える重要な資源を輸送し、社会の「見えないライフライン」を守り続けてきました。これらの供給が一度でも途絶えれば、経済活動や人々の暮らしに深刻な支障をきたし、社会そのものが機能不全に陥る可能性すらあります。だからこそ、いかなる状況下でも「安全・安定輸送」を継続することが私たちの最大の使命です。この揺るぎない精神は、私自身が先輩たちから絶えず教え込まれてきたものであり、まさにJOTグループのDNAそのものです。この使命感を次世代へと確実に引き継いでいくことこそ、私たちの責務だと考えています。

そして、この「安全・安定輸送」を実現するためには、次の3つの要素が重要だと考えています。まず、人材を安定的に確保することです。乗務員、整備士、事務スタッフなどの多様な職種がそろってはじめて、輸送オペレーションは成り立ちます。どれほど設備や機材が整っていても、それを動かす「人」がいなければ機能しません。次に、安全な輸送を担保するタンク車やコンテナといった輸送容器、タンクローリーといった車両を適切に整備し、管理する体制を充実させる必要があります。これらの資産は年々劣化する消耗品であるため、修理や更新を計画的に進めることが大切です。そして最後に、適正な運賃を確保することです。高品質

な「安全・安定輸送」を継続するためには、それに見合ったコストを回収し、事業として健全な利益を生み出すことが不可欠です。得られた利益を品質維持・向上のための投資に充てることで、長期的に安定した輸送を実現していくことができるのです。

次代のエネルギーと 輸送インフラを見据えて準備する

私たちにとって最大の課題は「これからの時代、主流となるエネルギーは何か」を見極めることにあります。近年、環境負荷の低減を目的に、石油をはじめとする従来型エネルギーから、水素やアンモニアといった新たなエネルギーへの移行が広く議論されています。しかし、これらの新エネルギーが社会の主流となるには、技術的にもコスト面でも、まだ乗り越えるべき課題が少なくありません。

エネルギー資源の供給には「濃縮されている」「大量に存在する」「経済的である」という3つの原則があります。対して消費者側の視点に立つと「手に入りやすい（安定供給）」「使いやすい（利便性）」「安価である（経済効率性）」という3つのニーズがあります。現在広く使われている石油は、これら両者の条件をバランスよく満たしていることから、依然として非常に合理的な資源であると言えるでしょう。

水素やアンモニアといったさまざまな新エネルギーが、石油と同等の存在になるためには、今後の技術革新とインフラ

トップメッセージ

整備の進展が不可欠です。だからこそ、特定のエネルギーに偏ることなく、社会や産業の動向を冷静に見極めながら、どんなエネルギーが主流になっても対応できる体制づくりを進めています。

すでにJOTグループでは、水素やアンモニアの輸送にも取り組み、実績とノウハウを着実に蓄積しています。変化の兆しがあれば、すぐに適応できる柔軟性を備えておくことが、これからの時代における競争力の源泉になると考えています。

加えて、重要なのは「何を運ぶか」だけではありません。「どう運ぶか」、つまり、輸送手段や車両インフラの将来像についても見据えておく必要があります。現在、JOTグループの主力輸送手段であるタンクローリーは軽油で稼働しています。軽油であれば、自社の車庫に地下タンクを設けて供給体制をすでに整えています。しかし、今後これがEVや燃料電池車（FCV）に置き換わっていく場合には、車両の整備性や燃料供給インフラ、さらには緊急対応体制まで含めた大規模な見直しが求められるでしょう。また、日々稼働する車両の整備にはスピードと専門技術が不可欠です。新たな車両技術が、現場の即応性に適応できるかどうかについても、慎重な見極めが必要だと感じています。「エネルギーの種類」と「輸送手段の進化」という2つの視点を持って、次代の輸送体制の準備を着実に進めていくことが重要な鍵だと認識しています。

「継承」「開拓」「構築」を通じて、事業ポートフォリオを再構築

JOTグループでは、足元3年間の中期経営計画において「継承」「開拓」「構築」の3つの基本方針を掲げ取り組みを展開しています。

まず、「継承」では、基盤事業である石油、高圧ガス（LPG）、国内化成品、コンテナ輸送の収益性をさらに向上させます。そのためにも、これまで蓄積してきた技術力や安全教育のノウハウを次世代へとしっかり継承し、現場に根ざした知見を活かしながら、コア事業に人材リソースを重点的に投入していきます。

次に、「開拓」では、高圧ガス（LNG）や海外化成品といった成長分野の拡大に加え、新規事業プロジェクトを進めます。海外化成品事業については、アジア圏を中心に事業展開してから12年が経過しており、現在はさらなる事業拡大に取り組んでいます。また、新規事業においては、次世代エネルギー市場に対し、いち早くシェアを獲得できるように調査・研究を進めています。

そして、「構築」では、世の中の変化に対応できる、強固な企業基盤を築き上げていきます。将来を見据え、クリーンに輸送する方法の実現に向けた調査を継続するとともに、ESG経営を積極的に推進していきます。

そして、これら3つの施策を通じて、事業ポートフォリオを再構築していきます。国内の石油需要が緩やかに減少していくなかで、LNGなどの高圧ガスの分野は着実に成長して

おり、JOTグループの将来的な成長事業として期待しています。また、乗務員の慢性的な人手不足を背景に、鉄道貨物やコンテナ輸送の需要も増加しており、JOTグループの事業優位性がより発揮できる環境が整いつつあります。

こうした状況を踏まえ、私は、2030年頃には新規事業を主要な事業の柱のひとつへと成長させたいと考えています。現在はその足場を固めるフェーズにあり、次の中期経営計画の策定に向けては、より明確な市場見通しに基づいた、さらに精緻な戦略を策定していく考えです。

成長の原動力は「人の力」と「挑戦を促す風土」

私が社長に就任して以降、最も大きな試練となったのが、2020年から始まった新型コロナウイルスの感染拡大でした。社会全体が混乱するなかで「自分達がエネルギーを届けなければ、社会が止まってしまう」という強い使命感のもと、現場の社員たちは感染リスクと向き合いながら輸送を継続してくれました。その時、私は「人の力」が持つかけがえのない価値を改めて実感しました。

JOTグループにとって、乗務員は単に車を運転するだけではありません。荷卸しや安全確認、各種バルブの操作など、多くの役割を一人で担う、現場の最前線に立つ存在です。その一つひとつの判断や対応が、輸送の安全と品質を支えているのです。こうした現場力は、マニュアルやAIだけでは決して代替できません。長年の経験を通じて培われた、直感的

トップメッセージ

な判断力が不可欠だからです。においを嗅ぎ、音を聞き、バルブの硬さを手で確かめる。そうした「身体を通して覚える学び」こそが、この仕事の9割を占めていると言っても過言ではありません。

AIの時代を迎え、様々な業種が自動化や省人化へと舵を切るなかにあっても、私たちの業界ではむしろ「人間力」の重要性が一層高まると確信しています。また、私たちの仕事には「失敗から学ぶ」という文化も根づいています。小さなミスやヒヤリハットから教訓を得て、それを「これだけはやるなよ」と実体験として次の世代へ伝えていく。この営みが安全文化を現場に浸透させ、再発を防ぐ仕組みを自然と築いていくのです。これは、単なるデータの蓄積では語れない、いわば「経験工学」とも言える生きたナレッジです。

そして、JOTグループには「挑戦を促す企業風土」が息づいているのも、大きな強みです。創業時は鉄道輸送から始まりましたが、時代の要請に応じて、タンク車からコンテナへと輸送形態を柔軟に進化させ、取り扱い品目も石油から化成品へと広げてきました。現在ではLNGや水素といった先端エネルギー分野においても実績を重ねていますが、実はこれらも、1980年代からすでに挑戦を始めていたものです。当時は収益性も低く、世の中の関心も高くはありませんでしたが「運べるものならまずやってみよう」という姿勢で挑戦を続け、着実にノウハウを積み上げてきました。

もちろん、コア事業においては誠実に、堅実に、安全第一で取り組みます。それが私たちの社会的使命であり、信頼の

源でもあります。そして、そこで得られた利益を、新しい分野への先行投資として活かし、挑戦することも大切であると考えています。

感謝の気持ちを胸に、 社会インフラを担う企業として全うする

私たちが掲げる「安全・安定輸送による国内No.1のエネルギー輸送会社」という目標には、単なる「量」の多さだけでなく「質」の高さも込められています。丁寧に、安全に、着実に運ぶ。その積み重ねこそが信頼を生み、信頼が新たな仕事を呼び、結果としてシェアも伸びていくと考えています。

何より、エネルギーは社会の根幹を支えるインフラです。仮に石油の需要が一段と衰退していく状況下であったとしても、可能な限り、最後まで責任を持って輸送し、決してその使命を手放すことなく、確実に・安全に・継続的にエネルギーを届けたいと考えています。これこそがJOTグループの存在価値であり、その信念を愚直に貫く先に「No.1」という称号が自然とついてくるものだ、私は信じています。

近年、時代は国内外ともに極めて先行きが見通しにくく、変化のスピードも年々加速しています。物流業界にとっても、これまでにない難しさを感じる局面が増えています。そうしたなかで、改めて大切にしたいと考えているのが「感謝の気持ちを持ち続けること」です。私たちは、素晴らしいお客様に恵まれているからこそ「お客様の大切な荷物を、信頼を得て、運ばせていただいている」という気持ちを忘れてはなり



ません。お客様はよく「運んでもらってありがとう」とおっしゃってくださいます。しかし同時に、私たちも「運ばせていただいている」のです。この感謝の気持ちが、現場力をさらに強くし、輸送品質をさらに高めていくのだと思います。

また、当社は「株主の皆様に対する安定的な配当の継続」を利益配分の基本方針として掲げています。2024年5月にはこの方針を見直し、原則として減配は行わず、配当の維持もしくは増配を行う「累進配当制度」を導入しました。今後も、業績や企業体質の強化、成長戦略への投資と並行しながら、1株当たり年100円以上の配当を継続し、株主の皆様への安定的な利益還元を重視していきます。

当社は2026年3月に設立80周年を迎えます。これまで支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様への感謝の気持ちを胸に、これからも変化を恐れず、挑戦を止めず、社会インフラを担う企業として、責任を果たし続けていきます。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



価値創造プロセス

安全・安定輸送の維持向上のための投資と施策を継続して行うとともに、強い収益基盤と安定した財務体質を具現化することで、お客様から選ばれる「国内No. 1のエネルギー輸送会社」の実現をめざします。

めざす姿

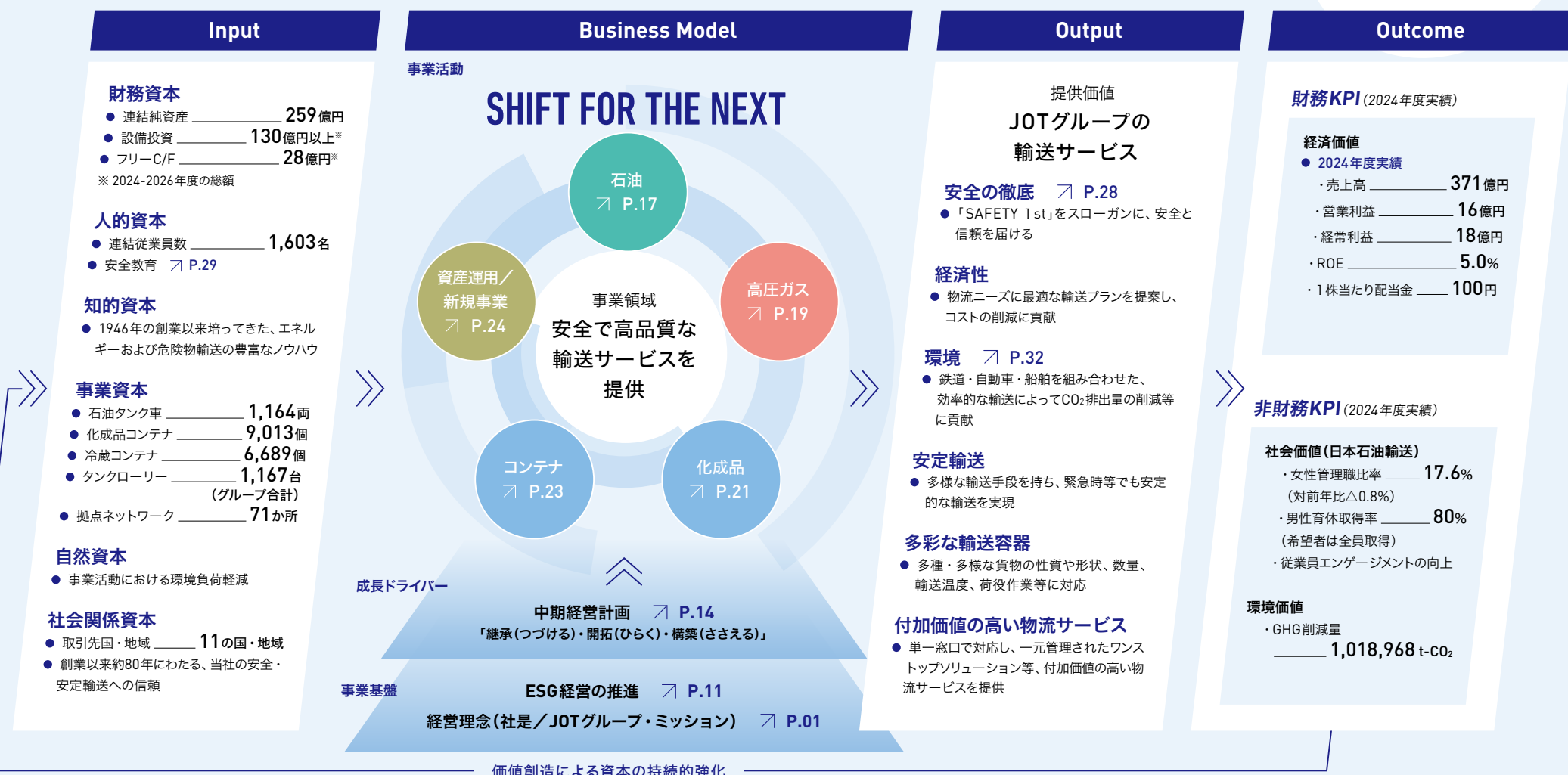
2030年ビジョンの実現

➤ P.13

国内No. 1のエネルギー輸送会社

強い収益基盤

安定した財務体質



ESG 経営の推進

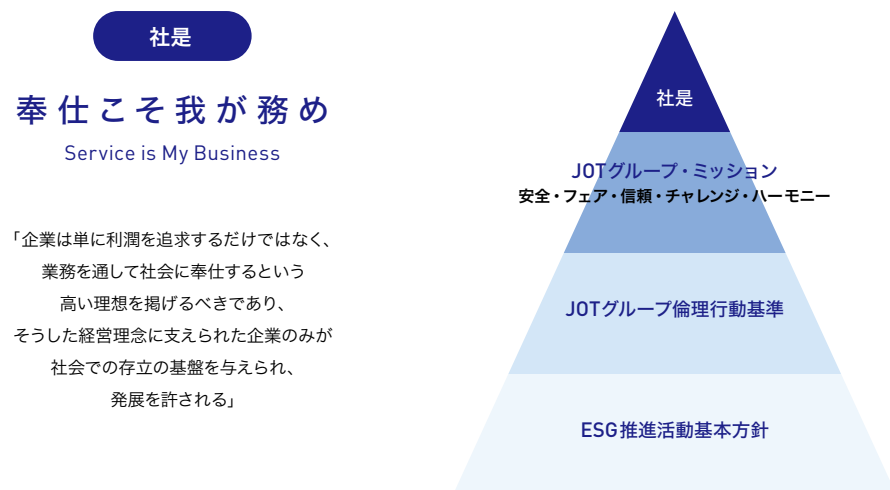
JOTグループは、社是『奉仕こそ我が務め』のもと、キャッチフレーズ『Shift for the Next — 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします — 』を掲げています。すべてのステークホルダーの皆様から「信頼され、託される存在」であり続けるために、これからも当社グループは、従業員一人ひとりがESGを意識した企業活動を推進し、社会への持続的な貢献を果たしていきます。

JOTグループでは、ESG経営を企業運営の中核に据え、全社的な推進体制を整えています。社長を委員長とする「ESG委員会」を中心に、年2回（5月・11月）の会合を開催し、年度方針の策定から中間の進捗確認、翌年度の結果評価まで、PDCAサイクルに基づく持続的な運営を行っています。

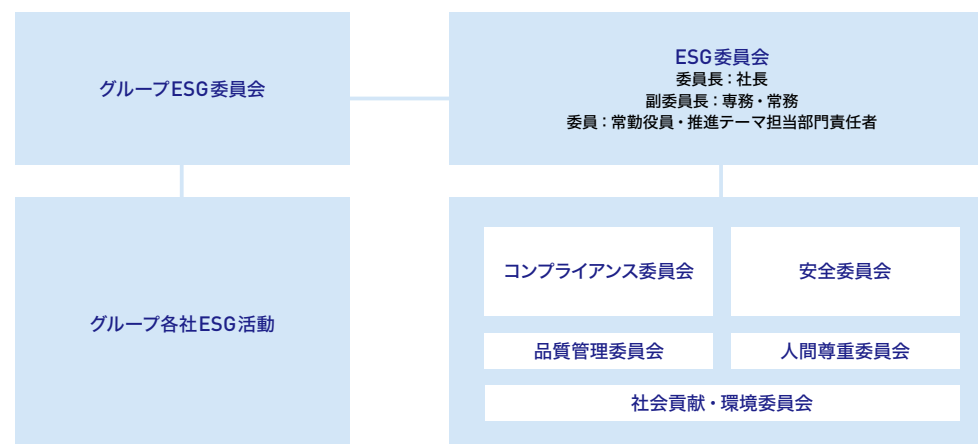
ESG委員会のもとには、コンプライアンス・安全・環境保全・品質管理・人間尊重・社会貢献の6つのテーマに沿ってサブ委員会を設置しています。若手・中堅社員を中心とした横

断的なメンバーで構成され、現場主導による活動を展開しています。これまでのCSR活動で培ってきた基盤を活かしながら、1年単位で具体的な目標を設定し、実行に移す体制を整えています。さらに、社内報やメールマガジン、啓発活動などを通じて、全社員へのESG意識の浸透にも注力しています。また、クリーンエネルギーをクリーンに輸送する方法の確立をめざす「クリーンロジスティクスプロジェクト」が進行中です。

なお、ESG経営の取り組みは委員会内で完結するものではなく、取締役会や経営会議といった意思決定機関とも密接に連携しています。人的資本、ガバナンス、安全などのテーマは、実際の事業活動の中核に組み込まれ、戦略的に推進されています。とりわけ安全については、社長を本部長とする専門の「安全委員会」を別途設置し、実効性の高い施策を展開しています。



ESG 推進体制



ESG経営の推進

2024年度のESG活動実績

JOTグループのESG推進活動テーマ		関連するSDGs	主な活動実績
E	環境保全 P.32	      	● モーダルシフト等により削減したCO₂削減量..... 1,018,968 t-CO₂ ● 運用を終えた輸送容器の再資源化率・リユース率... 90%以上 ● クリーンエネルギーをクリーンな方法で輸送するための研究・検討 ▶ クリーンロジスティクスプロジェクト・MCH輸送プロジェクト
	安全 P.28	   	● 全国安全パトロールの実施..... 計2か所 ● 協力会社訪問ヒアリングの実施..... 計22か所 ● 安全外部監査の実施..... 計6車庫 ● 各種安全研修の実施
	品質管理 P.30	   	● 品質管理月間設定による啓発活動の実施 ● 品質マネジメントシステムに基づく内部監査の実施..... 3支店 ● 品質管理委員会の開催..... 年2回 ▶ 品質管理向上の一助となる製品・技術・サービスの調査・研究
	人材 P.27	    	● 「職場環境・人権に関するアンケート」の実施 ● 研修カリキュラムにハラスメントに関する内容を追加実施 ● 労働時間管理と有給休暇取得促進 ▶ 有給休暇取得率..... 75.8% ● 育児支援制度の活用促進 ▶ 2024年度制度利用者..... 女性：1名(100%)・男性：8名(80%) ● 各種人材育成プログラムの実施
	社会貢献 P.31	   	● 障がい者支援 ▶ 「アイメイト協会」「日本盲導犬協会」への寄付を実施 ● 環境保全活動 ▶ 「神奈川県森林再生パートナー」への寄付を実施 ● 児童の貧困支援 ▶ 「あすのば」への寄付を実施 ● 次世代育成支援 ▶ 事務所近隣の小学校へ黄色い傘、黄色い帽子、学童用品等の寄付を実施
G	コーポレート・ガバナンス P.34	   	● コーポレート・ガバナンスの強化
	コンプライアンス P.37		● コンプライアンスの推進 ● コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の制定、実践 ● 取締役会の実効性評価 ● コンプライアンス意識向上への各種取り組み ● リスクマネジメントに対する取り組み ● 各種コンプライアンス教育の実施 ● 内部通報(ヘルプライン)の運用

2030年ビジョンの実現に向けて

成長事業へのさらなる投資、ビジネス領域・規模の拡大をはかり、
2030年ビジョンの実現をめざします。

JOTグループは、大きく変化し、先行き不透明な事業環境のなかで、長期持続的な成長と持続可能な社会への貢献に向けた指針として、2030年ビジョン「安全・安定輸送による国内No.1のエネルギー輸送会社」を掲げました。安全・安定輸送維持向上のための投資と施策、ポートフォリオ再構築による収益基盤の強化、ESG経営の推進を着実に実行することにより、2030年ビジョンの実現をめざします。

中期経営計画(2024～2026年度)では、成長事業へのさらなる投資、ビジネス領域・規模

の拡大をはかることで事業ポートフォリオを再構築し、2030年ビジョン実現への確実な成果としてつなげていきます。計画1年目となる2024年度では、目標達成に向け計画どおりに進捗しましたが、引き続き変化する環境に対応し、基盤事業および成長事業における基本方針・事業計画に沿った諸施策を進めるとともに、安全・安定輸送の維持向上のため、適正な運賃・料金の収受へ向けた対応にも注力しました。

さらに、将来の脱炭素社会に向けた新エネルギー輸送の研究、実践等も継続していきます。また、事業活動を支えるESG(環境・社会・ガバナンス)経営に努め、安全・安定輸送への不断の取り組みや、持続的成長に向けた人材戦略・労働生産性の向上、雇用環境の改善による乗務員の確保にも尽力します。

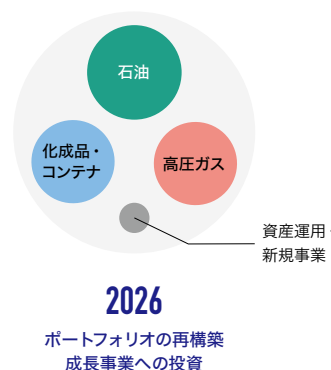
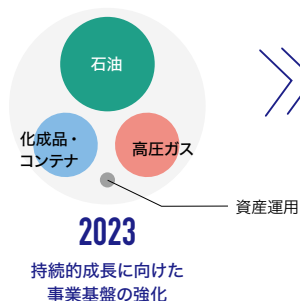
事業環境



2030年ビジョン実現へのロードマップ

- 安全・安定輸送維持向上のための投資と施策
- ポートフォリオ再構築による収益基盤の強化

売上高

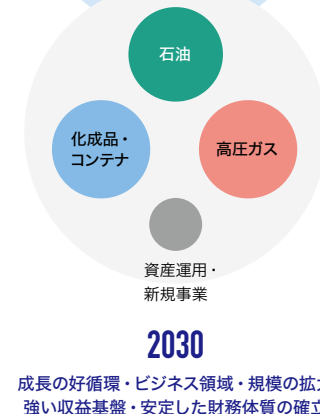


国内No. 1のエネルギー輸送会社

選ばれるJOTグループ

強い収益基盤

安定した財務体質



ESG経営の推進

中期経営計画(2024～2026年度)の概要

「継承(つづける)・開拓(ひらく)・構築(ささえる)」で、
2030年ビジョンの実現に向け、邁進します。

JOTグループは、2030年ビジョン「国内No. 1のエネルギー輸送会社」の実現に向けて、2024年度から2026年度までの中期経営計画を策定しました。

中期経営計画では、「継承(つづける)・開拓(ひらく)・構築(ささえる)」の3つの基本方針による施策を展開します。

「継承」では、石油、国内化成品、コンテナ輸送等の基盤事業における収益性向上とキャッシュ・フローの最大化をはかります。具体的には、輸送数量の確保と継続的な運賃改定、輸

送用機器の効率的運用、物流ソリューションの提供による需要の創造を行います。

「開拓」では、LNG、海外化成品輸送等の成長事業における規模拡大や新規顧客の開拓に注力します。加えて、将来の脱炭素社会に向けた新エネルギー輸送の研究、実践等も継続していきます。

「構築」では、JOTグループの事業活動の基盤となる施策を展開します。安全・安定輸送への不断の取り組みや、ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進、持続的成長に向けた人材戦略・労働生産性の向上、雇用環境の改善による乗務員の確保に尽力します。

これらの施策を推し進めることで、最終年度にあたる2026年度の数値目標として、売上高375億円以上、営業利益18億円以上、経常利益20億円以上をめざします。

セグメント別事業計画

石油輸送事業 継承

- 需要が減少するなかでの輸送数量維持
・安全・安定輸送による、既存輸送の確保とシェア拡大
- 継続的な運賃改定
・人件費や車両価格上昇分

高圧ガス輸送事業 開拓

- 低炭素エネルギーとしてのLNG輸送需要の獲得
・増加する輸送需要へ対応した設備投資と人材の確保
- 輸送に付帯する業務の拡大
・基地管理業務や荷役作業等
- 新たなクリーンエネルギー輸送への挑戦(水素・アンモニア等)

化成品・コンテナ輸送事業 継承 開拓

化成品(国内)

- コンテナリース事業の拡大
・成長が見込まれる製品に適したコンテナ開発と投入

化成品(海外)

- 収益構造のさらなる改善
・収益単価の向上と日本からの発送本数の拡大

コンテナ

- トラック輸送から鉄道輸送への取り込み(労働環境対応)
・大型コンテナの開発と投入

資産運用事業 継承

- 長期安定的な収益の確保
・保有資産の適切な保全による稼働率の維持・向上

経営基盤

構築

- 輸送品質向上への安全活動の推進
- ESG経営の推進
・クリーンロジスティクス実現に向けた調査継続
・ステークホルダーとの良好な関係の構築

- 持続的成長を支える人材戦略と労働生産性の向上
・魅力ある労働条件と労働環境整備による人材確保と活用
・DX推進とAI活用による業務の効率化

数値目標

	2024年度	→ 2026年度	増減
売上高	371億円	375億円以上	+5億円以上
営業利益	16億円	18億円以上	+2億円以上
経常利益	18億円	20億円以上	+2億円以上
ROE	5.0%	5.0%程度	
投資総額	52億円	2024-2026年度 130億円以上	
配当	1株当たり(年間) 100.0円	累進配当として 1株当たり(年間) 100.0円	

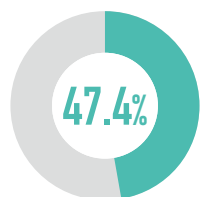
※ 累進配当…原則として減配は行わず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策

セグメント別業績ハイライト

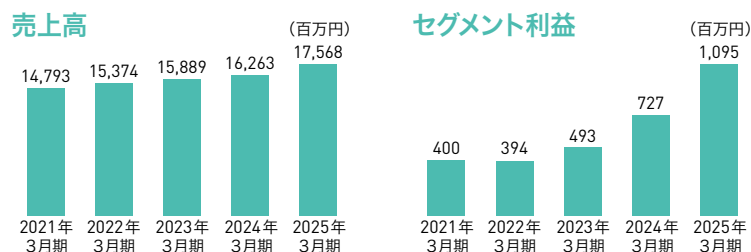
石油輸送事業

ガソリン・灯油・軽油等の石油製品の鉄道タンク車やタンクローリーによる輸送のほか、石油製品の供給・保管基地の運営管理業務を行っています。

売上高構成比



売上高・セグメント利益の推移



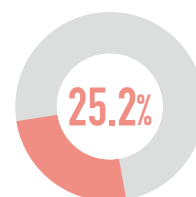
2024年度の実績

鉄道輸送における出荷地変更の影響等による輸送数量の増加に加え、鉄道輸送および自動車輸送における主要顧客の運賃改定等により、売上高は17,568百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は1,095百万円(同50.6%増)となりました。

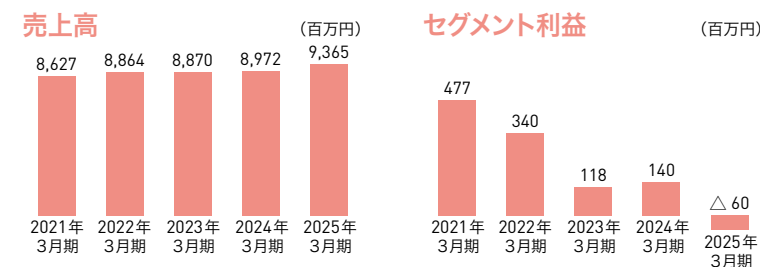
高圧ガス輸送事業

LNG(液化天然ガス)やLPG(液化石油ガス)をはじめ、水素のほか、液化酸素・液化窒素・液化アンモニア等、多様な高圧ガスのタンクローリー輸送を行っています。

売上高構成比



売上高・セグメント利益の推移



2024年度の実績

運賃改定の進捗やLNG輸送における需要増により、売上高は9,365百万円(前年同期比4.4%増)となりました。一方、利益面においては人件費や投資に伴う経費の増加等により、60百万円のセグメント損失(前年同期は140百万円のセグメント利益)となりました。



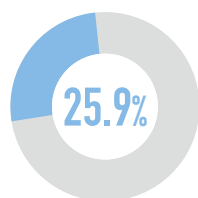
セグメント別業績ハイライト



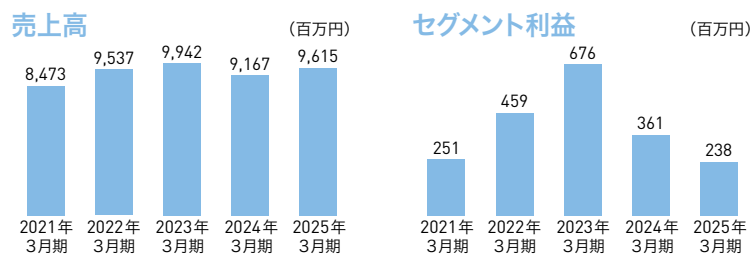
化成品・コンテナ輸送事業

各種化学製品・食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナ(ISOタンクコンテナ等)のリース事業および複合一貫輸送サービス事業を行っています。複合一貫輸送サービス事業では、国内はもとよりアジア11か国での輸送サービスを展開しています。

売上高構成比



売上高・セグメント利益の推移



2024年度の実績

化成品輸送においては、新規顧客の開拓や幅広い需要に着目した積極的な営業活動を展開し、売上高は増加しました。

コンテナ輸送においては、輸送障害の影響があったものの、使用料適正化への取り組み等を進めた結果、売上高は増加しました。

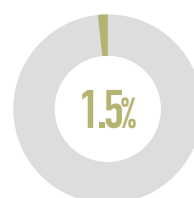
この結果、当事業における売上高は9,615百万円(前年同期比4.9%増)となりましたが、成長投資に伴う減価償却費の増加等により、セグメント利益は238百万円(同34.1%減)となりました。



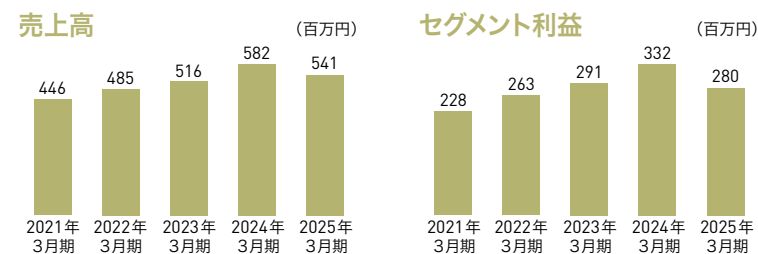
資産運用事業

保有不動産の有効活用をはかるため、不動産賃貸事業のほか、全国4か所で太陽光発電事業を行っています。

売上高構成比



売上高・セグメント利益の推移



2024年度の実績

太陽光発電事業は順調に推移しましたが、不動産事業における前年の物件売却の反動により、売上高は541百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は280百万円(同15.6%減)となりました。

Business Segment

セグメント別概況

石油輸送事業

ガソリン・灯油・軽油等の石油製品の鉄道タンク車やタンクローリーによる輸送のほか、石油製品の供給・保管基地の運営管理業務を行っています。

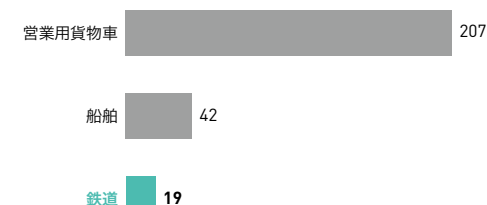


鉄道タンク車輸送

CO₂排出量の低減

貨物輸送を考えたとき、鉄道は他の輸送機関と比べ、大変環境にやさしいといえます。鉄道の輸送量当たりのCO₂の排出量は、自動車の約11分の1、船舶の約2分の1となっています。

現代の石油輸送において自動車輸送は欠かせませんが、鉄道輸送を効果的に組み入れることで、環境に配慮した輸送が実現できます。

輸送量当たりのCO₂の排出量(貨物)

CO₂排出量原単位 [g-CO₂/トンkm] (2023年度)

鉄道タンク車による大量輸送

ドライバー不足により石油輸送の効率化が求められるなか、JOTでは、大量輸送が可能な鉄道タンク車の開発と増備に努めてきました。1966年に35トン積タンク車を当時の国鉄と共同開発して以来、大型化・高速化を推進。その後、さらなる大型化・高速化をめざし、1993年にはタンク車初の高速貨車としてタキ1000形式を開発。45トン積で最高速度95kmでの走行が可能となり、2021年にはタキ1000形式は製造数が1,000台を突破し、節目の1000号車には記念ラッピングを施しました。



エコレールマーク

エコレールマークとは、環境にやさしい鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業や商品であると認定された場合に、その商品やカタログ等に付けられる環境ラベルのことです。当社は、エコレールマーク認定企業や商品の輸送に関わる「エコレールマーク協賛企業」として、エコレールマークの普及をお手伝いしています。



ライフラインを守る

2011年の東日本大震災によって深刻な燃料不足に見舞われた東北地方のライフラインを確保するため、鉄道輸送は発生1週間後には、関東地区から、秋田・青森を経由して盛岡へ。また、新潟を経由して郡山までの臨時石油列車を運転しました。一方、タンクローリー輸送は、新潟・秋田地区から東北地方の太平洋側に向けて応援輸送を行いました。



迂回輸送経路

鉄道輸送

- 盛岡向け走行ルート
- 郡山向け走行ルート
- 通常の走行ルート

自動車輸送

- 主な応援配送エリア



石油輸送事業

石油タンクローリー輸送

安全を最優先とした石油タンクローリー輸送

自動車輸送は、設立間もない1948年にスタートしました。燃料油の輸送については「安全第一」を最優先し、公道を走る「お客様の顔」として業務を遂行しています。使用車両は安全面に対する機器の設置はもちろん、JOTグループ内で徹底したメンテナンスを行っているほか、ドライバーに対しては、ドライブマナー、事故の際の救助活動を率先して行うための救命知識といった、模範ドライバー教育も実施しています。



Topics

エネックス関東支店のドライバーが、トラックドライバーの1日に密着したヒューマン・ドキュメンタリー番組「トラック人生1本道」(千葉テレビ放送)に出演しました。当放送回は、当社公式YouTubeチャンネルでも公開しています。

<https://www.chiba-tv.com/program/detail/1152>

🔗 日本石油輸送株式会社公式YouTube チャンネル

https://www.youtube.com/@Japan_Oil_Transportation/videos



エネックス

- 北海道支店(北広島市)
- 苫小牧営業所(苫小牧市)
- 東北支店(仙台市)
- 青森営業所(青森市)
- 秋田支店(秋田市)
- 庄内営業所(飽海郡遊佐町)
- 土崎営業所(秋田市)
- 新潟支店(北蒲原郡聖籠町)
- 上越営業所(上越市)
- 沼垂営業所(新潟市)
- 関東支店(市川市)
- 川崎営業所(川崎市)
- 八王子営業所(八王子市)
- 市原営業所(市原市)
- 鹿島営業所(神栖市)
- 中部支店(名古屋市)
- 四日市営業所(四日市市)
- 大井川営業所(焼津市)
- 西日本支店(高石市)
- 水島営業所(倉敷市)

JKトランス

- 営業部(川崎市)
- 川崎営業所(川崎市)
- 根岸営業所(横浜市)
- 市川営業所(市川市)
- 五井営業所(市原市)
- 鹿島営業所(神栖市)

基地管理

燃料供給基地における運営管理と、安全かつ安定した操業の実施

お客様の製品供給・保管基地の運営管理を行う「基地管理」の仕事も受託しています。お客様の基準を遵守し、なおかつ「安全で安定した操業」を目標に掲げ、製品の受入・保管・出荷等の供給に関わる一連の作

業に加え、基地の保全を含む運営管理全般の仕事を行っています。



Business
Segment

セグメント別概況

高圧ガス輸送事業

LNG（液化天然ガス）やLPG（液化石油ガス）をはじめ、水素のほか、液化酸素・液化窒素・液化アンモニア等、多様な高圧ガスのタンクローリー輸送を行っています。



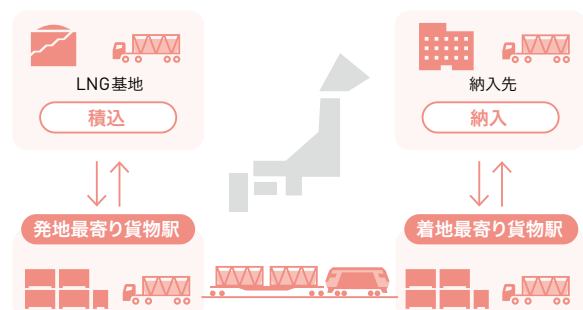
LNG 輸送事業

民生用および商業・産業用のLNG（液化天然ガス）の輸送を担当し、全国に300台を超えるLNGタンクローリーを保有しています。輸送数量は国内の約40%を占め、トップシェアを維持しています。またタンクローリー輸送だけではなく、鉄道輸送のノウハウも活かした、複合一貫輸送のご提案も可能です。当社は、お客様のご要望に合わせた輸送モードをご提案していきます。

LNGの供給スキーム

石油や石炭に比べて燃焼時のCO₂排出量が少ないLNGは、民生用はもちろん産業用としても、脱炭素社会に向けてさらに需要が高まっています。JOTグループは、1984年にタンクローリーによるLNG輸送を開始以来、2000年に国内初となるタンクコンテナの鉄道輸送を実現。長年にわたる豊かな経験と、鉄道と自動車それぞれの利点を活かした複合一貫輸送が可能です。また、災害等による緊急時には、複数の輸送モードをご提案しお客様のニーズに応えていきます。

LNG鉄道輸送のフロー



LNGタンクローリー輸送のフロー



LNG輸送の安全への取り組み

常に安全な輸送を行えるよう、LNG輸送に携わる人員一人ひとりに徹底した安全教育訓練を行っています。LNGトレーニングセンターは、JOTグループのエネックス茨城営業所内に併設されています。

同センターでのLNGの基礎知識をはじめとした座学研修や実技訓練を通じて、LNG輸送業務に携わる乗務員と事務員に対して定期的な安全教育を実施し、万全の安全体制を確立しています。

これらの教育訓練は、個人のレベルや経験年数に応じて実施しており、繰り返し行うことによって、日々安定輸送を供給するように努めています。

教育内容 <https://www.jot.co.jp/service/gas/>



高压ガス輸送事業

水素・その他高压ガス輸送事業

水素輸送

JOTグループは、エネルギー効率が高く、燃焼時にCO₂を排出しないクリーンエネルギーである水素に関して、圧縮水素のトレーラー輸送を行っています。

今後も脱炭素社会に向けた動きが大きく加速するなか、多様な高压ガス輸送の実績を通じて培ってきたノウハウを活かし、新エネルギー輸送の主導的役割を果たします。

輸送スキーム

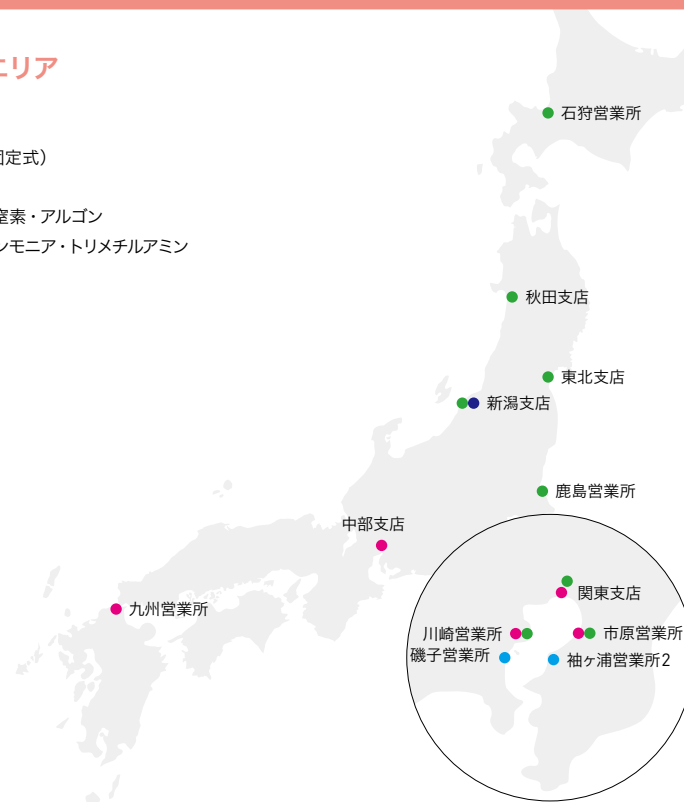
圧縮水素トレーラーの輸送フロー

関東・中部・九州地区では、固定式水素ステーションへの配送を行っており、水素共有インフラの普及に貢献しています。



輸送エリア

- 水素(固定式)
- LPG
- 酸素・窒素・アルゴン
- 液化アンモニア・トリメチルアミン



その他高压ガス輸送

JOTグループでは、LNG・水素以外にも、LPG(液化石油ガス)・液化酸素・液化窒素・液化アンモニア等、多様な高压ガスの輸送にも携わっており、幅広い産業(鉄鋼・自動車・食品・医療)を支えています。



セグメント別概況

化成品輸送事業

各種化学製品・食品等の液体・粉粒体を輸送する各種コンテナ(ISOタンクコンテナ等)のリース事業および複合一貫輸送サービス事業を行っています。複合一貫輸送サービス事業では、国内はもとよりアジア11か国での輸送サービスを展開しています。



国内化成品輸送事業

半世紀を超える経験により蓄積されたノウハウを活かし、各種化学製品・食品等の液体・粉粒体を輸送する各種タンクコンテナの賃貸(リース)事業を行っています。また、輸送スキームの構築からオーダーの手配、精算処理までを一括でお請けする輸送サービスも展開しています。

バリエーション豊富な化成品コンテナ

幅広い輸送ニーズにお応えするため、豊富なバリエーションのコンテナを保有しています。ISOタンクコンテナは適確な在庫管理により、即納体制を整えています。その他、粉粒体用コンテナやIBC's等(容量1,000Lの中型タンクコンテナ)に加え、特殊な性状の品物に対応するための、オーダーメイドによる新規製作も承ります。



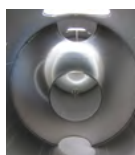
ISOタンクコンテナラインアップ https://www.jot.co.jp/assets/pdf/service/chemicals/pamphlet_comparison.pdf



安全最優先

安全仕様

JOTのISOタンクコンテナは、安全を最優先とした設計により「防波板」、「全周歩み板」等を標準装備しています。



防波板



全周歩み板

メンテナンス

全国の協力会社との提携により、クリーニングや修繕等のメンテナンスサービスをご提供しています。

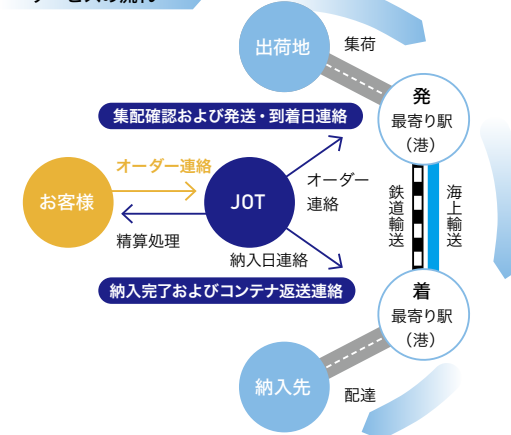
メンテナンス拠点

東京、川崎、千葉、鹿島、名古屋、神戸、徳山、北九州

国内輸送サービス

鉄道、自動車および船舶を最適に組み合わせた「輸送体制のセットアップ」から「日々のオーダー手配」、「精算処理」に至るまでを一括してお請けします。長年培った経験と全国に広がる物流ネットワークを持つJOTグループが提供する『ワンストップサービス』です。

サービスの流れ

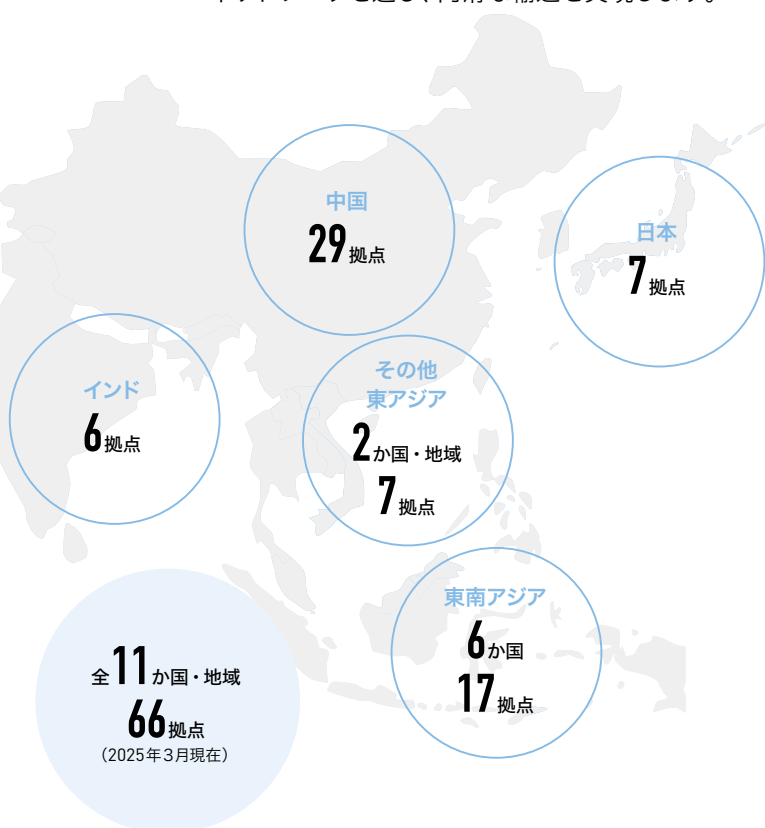


化成品輸送事業

国際化成品輸送事業

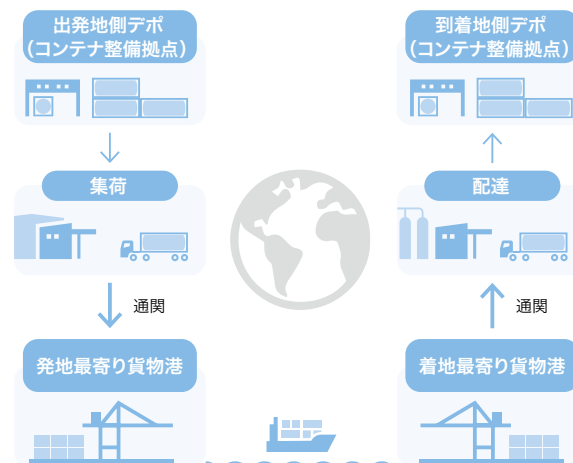
JOTネットワーク エリアMAP

日本各地およびシンガポールの当社支店に加え、アジア10か国の現地代理店、デポ(コンテナ整備拠点)のネットワークを通じ、円滑な輸送を実現します。



輸送フロー

ISOタンクコンテナは、鉄道、トラック、船と多様な輸送手段に対応しています。ドアtoドアで、お客様の希望に沿った輸送条件でお引き受けします。



輸送品質

11か国すべてに洗浄・整備拠点を構え、輸送品質に万全の体制を整えています。また、輸送後のタンク内部洗浄の品質を保証する第三者機関の洗浄証明書を必ず発行しています。



安全仕様

コンテナ上部には、荷役作業時に安全に作業が行えるよう、歩み板を装備しています。配置位置は片側のみのE型と全周型の2タイプがあります。



ISOタンクコンテナ

輸送ニーズに素早くお応えするため、標準仕様のISOタンクコンテナ(25,000L積)を2,000個準備しています。適確な在庫管理により、ネットワークエリア内で即納体制を整えています。

当社の国内輸送用ISOタンクコンテナも国際輸送が可能な規格となっています。

また、積載品の物性に合ったオーダーメイドによる新規製作も承っています。



ISOタンクコンテナラインアップ

https://www.jot.co.jp/assets/pdf/service/chemicals/pamphlet_comparison.pdf





セグメント別概況

コンテナ輸送事業

生鮮食料品等の温度維持が必要な品物(定温貨物)の鉄道・トラック輸送が可能な冷蔵コンテナ等の賃貸事業を行っています。

鉄道を利用したコンテナ輸送の仕組み

利用運送事業者がお客様(荷主)の窓口となり、鉄道輸送用コンテナを積載したトラックを用いて荷物を預かり(集荷)、最寄りの貨物駅へ持ち込みます。

コンテナは貨物列車に搭載されて、日本貨物鉄道(JR貨物)が配達先最寄りの貨物駅まで輸送します。到着したコンテナは利用運送事業者のトラックに積み替えられて、配達先へ荷物をお届けします。

鉄道貨物輸送のメリット

高効率・大量・低コスト輸送

鉄道輸送はより少ない人員で大量輸送が可能なので、長距離になるほど輸送コストが低減できるほか、長距離トラックドライバー不足の不安解消に貢献できます。

環境負荷低減への貢献

鉄道は、輸送時のCO₂排出量がトラックの約10分の1、内航船の約半分と、様々な輸送方法のなかで環境負荷が少ない輸送手段です。

多種多様なご要望に対応する各種コンテナ

鉄道輸送用コンテナのなかでも、定温貨物や一般貨物の輸送に適した冷蔵コンテナをご用意し、レンタル方式とリース方式の2種類にてご提供しています。

冷蔵コンテナ

断熱材の使用によって、温度維持が必要な品物を運ぶのに最適です。



スーパーURコンテナ

真空断熱パネルを採用し、冷蔵コンテナよりも高い断熱性能を備えています。より温度維持が必要な品物を運ぶのに最適です。



30ft・31ftコンテナ

宅配便などの一般貨物を輸送するためのコンテナで、10tトラック相当の積載が可能です。



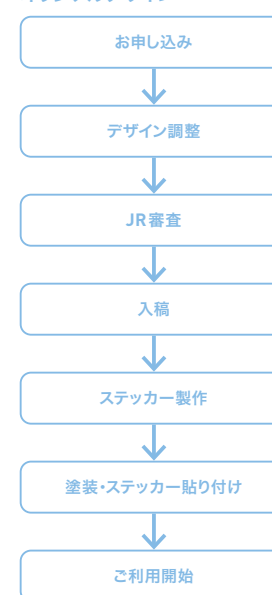
レンタル方式

当社が需要のある貨物駅にコンテナを用意、各利用運送事業者がお客様からの輸送オーダーに応じ、そのコンテナを貨物駅からご利用いただきます(配達完了後は、最寄りの貨物駅でご返却)。

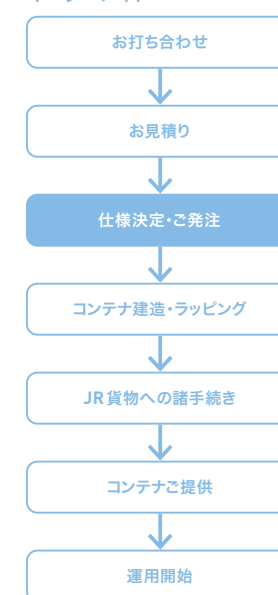
ユーザー専用コンテナ(リース)

お客様の専用として、長期間ご使用いただけるコンテナをご用意します。長年にわたるコンテナ輸送の経験から、輸送ニーズに幅広くお応えする最適なコンテナをご提供します。

オリジナルデザイン



オーダーメイド



Business
Segment

セグメント別概況

資産運用事業

保有不動産の有効活用をはかるため、不動産賃貸事業のほか、
全国4か所で太陽光発電事業を行っています。

不動産賃貸事業

社宅や事業所跡地等の保有不動産を有効に活用するため、不動産賃貸事業を行っています。

賃貸物件は、事務所・店舗、集合住宅・マンション、駐車場・バイクガレージ等、多岐にわたっています。

今後も経営資源を適切かつ有効に活用するとともに、より一層の事業拡大をめざしてまいります。



賃貸住宅（左：東京都渋谷区、右：東京都目黒区）



バイクガレージ併設駐車場（左：兵庫県西宮市、右：大阪市此花区）



太陽光発電事業

JOTグループはこれまで石油製品やLNG等の高圧ガス輸送により、日本の産業と人々の暮らしを支える国内エネルギー供給の一端を担ってきました。

2013年より新たに保有資産の有効活用をはかるため、環境にやさしい再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電事業へ参入し、
現在、全国4か所の施設が稼働中です。

これからも経済社会に不可欠なエネルギー供給という社会的使命を果たす企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



発電所	JOTソーラー ステーション室蘭	JOTソーラー ステーション郡山	JOTソーラー ステーション神栖	JOTソーラー ステーション蒲郡
所在地	北海道伊達市	福島県郡山市	茨城県神栖市	愛知県蒲郡市
出力規模	50kW	591kW	2,141kW	627kW
一般家庭使用量	20世帯分/年間	200世帯分/年間	800世帯分/年間	200世帯分/年間

ESG担当役員メッセージ



取締役常務執行役員

総務部、人事部、経理部、資産運用部管掌

経営企画室長

岡崎 基太

「安全・安定輸送」を軸に、
ESG経営を戦略的に推進し、
長期持続的成長を実現していきます

持続的成長を支える「ESG経営」の推進

当社は、2005年4月に当社社長直属の組織として、CSR活動の企画・調整・チェックを統括するCSR推進室を設置するとともに、当社の推進活動を担う横断的組織としてCSR委員会、グループベースでのCSR活動を担う組織としてグループCSR委員会をそれぞれ設置し、JOTグループ一体での取り組みを推し進めてきました。2021年4月にはESG委員会およびグループESG委員会にそれぞれ名称を変更し、社会的課題解決に向けた取り組みを20年以上にわたって継続しています。そして現在は、より体系的かつ戦略的に位置づけ、持続的な成長を実現するための重要な経営戦略として、「ESG経営」を推進しています。

JOTグループが輸送しているのは、人々の生活や産業を支えるエネルギーや生活必需品です。外部環境の変化に柔軟に対応しながら「安全・安定輸送」を将来にわたって継続していくためには、環境・社会・ガバナンスの視点に基づいたESG経営が不可欠だと考えています。

ESG経営の推進にあたっては、次の3つの重点分野を掲げています。

1つ目は、脱炭素社会への貢献です。水素・アンモニア・合成燃料などの新たなエネルギー源の輸送に将来的に対応できる体制の構築を進めています。

2つ目は、輸送手段のイノベーションです。現在の自動車輸送は内燃機関が中心であるため、CO₂排出を避けられない構造にあります。これまでCO₂排出がより少ない鉄道や船舶へ

の転換（モダルシフト）を推進してきましたが、将来的にはCO₂排出ゼロをめざした車両の導入など、輸送のあり方そのものの革新をめざします。

3つ目は、ガバナンス体制の強化です。いかに安全・安定輸送を実現しても、企業としての信頼性・透明性が伴わなければ、ステークホルダーの皆様には安心していただくことはできません。コンプライアンスを含むガバナンス強化に積極的に取り組み、信頼される企業基盤を確立していきます。

これらの重点分野を通じてESG経営を着実に推進することで、「安全・安定輸送による国内No.1のエネルギー輸送会社」をめざします。

クリーンロジスティクスの実現に向けて

当社は、クリーンロジスティクスの実現に向けた取り組みとして、液体アンモニアや水素、CO₂と水素を反応させてメタンを合成するメタネーションなど、次世代エネルギーの輸送に向けた調査・研究を進めています。これらは将来の脱炭素社会の主力エネルギーとして期待されており、一部ではすでに水素輸送を開始しています。しかし、本格的な普及にはインフラ整備への設備投資や運用コストの高さなど課題が多いのが実情です。私たちの取り組みは、現段階では調査フェーズにとどまっていますが、2040～2050年を見据え、社会の中核を担う日を見据え準備を続けています。

一方で、事業の柱として注力しているのが、低炭素のLNG輸送です。LNGは従来の化石燃料に比べ環境負荷が低く、現



ESG担当役員メッセージ

実的な選択肢として有効です。過去10～20年にわたり需要が増加しており、JOTグループの重点分野のひとつとなっています。

また、クリーンロジスティクスでは「何を運ぶか」だけでなく「どう運ぶか」も重要です。JOTグループのタンクローリーは軽油で走行し、CO₂や窒素酸化物の排出を避けられません。将来的には輸送機材そのものの脱炭素化が必要であり、電動化や合成燃料の導入を視野に入れています。特に合成燃料は、工場などから排出されたCO₂を回収し水素と反応させて再び燃料化する技術で、カーボンニュートラルの概念に合致します。これらが導入できれば、100%排出ゼロは難しくても、排出量を最小化するサイクルの構築が可能です。

さらに、CO₂そのものを液体化して輸送する技術にも注目しています。CO₂をアミンなどの吸着剤に溶解させ運搬し、最終的にCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) で地下に貯留する方法について、メーカーやエネルギー企業を通じて調査・研究を進めています。クリーンロジスティクスの実現には多くの課題が残りますが、将来に向けた大きな成長機会でもあります。足元のLNG輸送を着実に進めつつ、将来の脱炭素化に向けた取り組みを継続していきます。

最重要課題は「人材の確保と育成」

安全・安定輸送を持続的に実現するためには「人材の確保と育成」が最重要課題であると考えています。2024年度は、全乗務員の約1割にあたる約100名が入れ替わりました。そ

の背景には、業界全体の人手不足や高齢化といった構造的課題があります。JOTグループの乗務員の平均年齢は50歳前後で、過半数が50歳以上です。現行の自動車運転免許制度も起因して、若年層の免許取得者は減少しており、人口自体も減っているため、業界全体で人材の分母が縮小しています。

そのような状況のなか、人材確保のため、タンクローリー輸送未経験者の新規採用にも注力していますので、教育体制強化が急務です。JOTグループでは「安全指導者スキルアップ研修」を軸に、指導者層の能力向上と教育内容の標準化を進めています。

安全は運転技術だけで成立するものではありません。荷卸しや工場・ガソリンスタンド構内での車両操作といった作業にも高度な技術と判断力が求められます。特に狭小なガソリンスタンドでは、大型タンクローリーを限られたスペースの中で、安全かつ正確な操作が必要で、周囲的確な状況判断や神経を使う運転操作が欠かせません。こうした現実在即した訓練強化は2025年度の重点施策であり、狭隘現場を想定した模擬訓練など、実践的なカリキュラムを実施しています。

人的資本は今や最大の経営課題のひとつです。女性やシニアの活用、長く働ける職場づくりとして、作業負荷の軽減、労働時間の適正化、給与体系の見直しなど、環境・処遇改善にも取り組んでいます。さらに、大型一種免許取得コストの高さという業界共通の課題についても、将来的には制度的支援策を検討していきます。

「人が安心して働けるからこそ、安全輸送が実現する」とい

う理念のもと、今後も人的資本への投資を続け、安全・安定輸送を支える体制をより強固にしていきます。

ステークホルダーの皆様へ

JOTグループ・ミッションのひとつに「チャレンジ精神によって新分野・新製品を開拓する」があります。その実践例が、前述の「クリーンロジスティクス」の取り組みです。世界的な脱炭素化の流れのなか、石油製品の需要は中長期的に減少が見込まれます。持続的成長を実現するためには、水素やアンモニア、合成燃料といった新たなエネルギー輸送への対応が不可欠であり、当社ではその調査を着実に進めています。

一方、新技術の普及には時間を要するため、移行期の現実的な解として、低炭素エネルギーであるLNG輸送や鉄道・船舶を活用したモーダルシフトを推進し、環境負荷低減に努めています。これらもESG経営の一環であり、移行期における重要な柱です。

そして何より、これらの取り組みを真に価値あるものとするためには、ステークホルダーの皆様との継続的なコミュニケーションが欠かせません。今後はより積極的に私たちの考えや行動を発信し、ご理解と信頼を深めてまいります。これからも「安全・安定輸送」を軸に、変化する社会と真摯に向き合い、持続的な成長をめざします。今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



SOCIAL

ESG経営 - 社会

人材

関連するSDGs



従業員の多様性を尊重しながら、安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

基本方針

① 従業員の「個の尊重」

② ワークライフバランスの充実

「個の尊重」をテーマとしたより良い職場づくり

従業員の多様性を重視し、一人ひとりが安心して働くことができるよう、人権問題に関するコンテンツの紹介など人権に関する啓発活動や、職場環境・人権に関するアンケート調査を行っています。また、入社間もない従業員に対しては、「キャリア面談」を実施し、定着支援やより良い職場づくりに取り組んでいます。

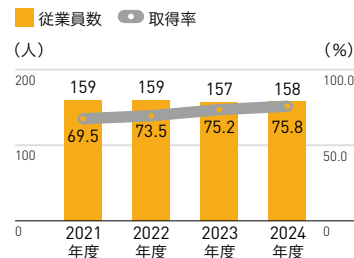
ワークライフバランスの充実に向けて

仕事と生活の両立支援として、子育てや介護をしながら、誰もが仕事と生活の調和がとれた働き方ができるよう、制度および職場環境の整備に努め、ワークライフバランスの充実に向けた取り組みを着実に進めています。

柔軟な働き方と有給休暇取得推進

ワークライフバランスの実現に向けて、フレックスタイム制度や在宅勤務制度などを導入しています。育児や介護のために必要とする場合は、より取得しやすい制度としています。有給休暇取得推進についても取り組みを行い、1人当たり平均の有給休暇取得率は継続的に70%前後を実現しています。

有給休暇取得率の推移



男性育児休業

2022年10月の改正育児休業法施行に伴い、育児休業規程の改定を実施し、出生時育児休業（産後パパ育休）を創設しました。この制度では育児休業とは別に、子の出生後8週間以内に4週間まで取得が可能（2回まで分けて取得が可能）で、積極的な制度活用をめざしています。

こころとからだの充実と健康管理

従業員の健康増進に向けた取り組みとして、こころの健康管理を目的に、「ストレスチェック」を実施しています。からだの健康増進については、健康診断の完全実施に加え、一定の年齢に達した従業員に対し、脳疾患の早期発見や予防を目的に検査費用の補助制度を設けるなど、生活習慣病の予防や健康管理に積極的に取り組んでいます。また、「ウォーキングイベント」を年に2回開催し、従業員の健康に対する意識付けを行っています。

人材育成プログラムの充実

次代を担う若手社員の早期育成をさらに充実させ、かつ、従業員全体の専門能力を高めるために、OJT、OFF-JT、自己啓発支援を有機的に組み合わせるとともに、e-ラーニングも活用しながら教育の充実化に取り組んでいます。



新入社員研修



若手・中堅社員を対象とした集合研修





SOCIAL

ESG経営 - 社会

安全

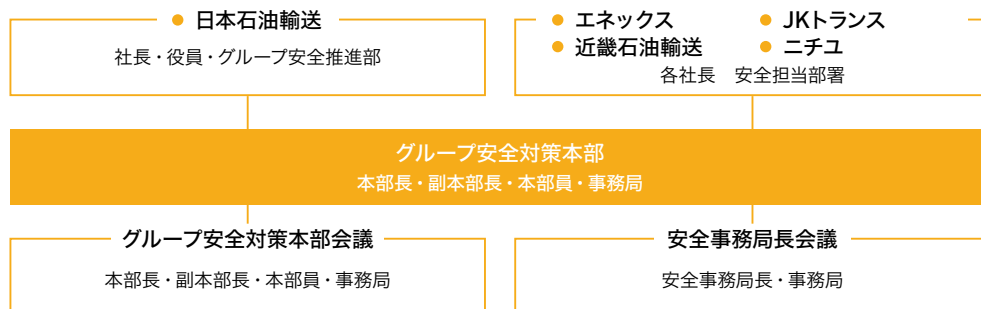
関連するSDGs



輸送業務を行うJOTグループにとって、安全の確保こそが社会的使命であり、安全を最優先にした業務に日夜取り組んでいます。

JOTグループ安全管理体制

グループ安全対策本部で策定された安全方針や活動計画に基づき、グループ各社の安全事務局が推進母体となり、積極的な安全活動を展開しています。



安全スローガン

安全を仕事の中心に SAFETY 1st

JOTグループでは、グループ統一の安全マークとして、コンテナやタンクローリー等に『SAFETY 1st』を貼付し、安全意識を常に念頭に置き、お客様へ安全と信頼をお届けしています。



JOTグループ安全基本方針

- ① 輸送品質を高めお客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 運輸安全マネジメント体制の充実をはかる
- ③ 法令と基本作業を守る
- ④ 迅速な連絡を徹底する

日本石油輸送の取り組み

安全基本方針

- ① 輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応える
- ② 法令と基本作業を守る
- ③ 迅速な連絡を徹底する

安全委員会

全社一体となった安全重点施策を実施するため、安全確保に向けた各部署の安全委員および各支店の安全推進者による安全委員会を設置しています。

協会社訪問ヒアリング

協会社の方々に対し、日本石油輸送の安全方針や安全活動をご理解、ご協力いただくため、協会社訪問ヒアリングを実施しています。

全国安全パトロール

夏季、冬季は全国安全パトロールを毎年実施し、各所における労災防止や安全活動の推進に努めています。



安全強化月間

お客様へ安全・安心な輸送サービスを提供するため安全強化月間を夏季と冬季に設定し、安全活動の強化をはかっています。期間中は各所で安全活動を積極的に実施するとともに、安全のぼりを掲示することで安全意識向上をめざします。



安全運転講習の受講

従業員の安全運転スキル向上のため、雪道講習、運転適性診断等、外部の安全運転講習を活用しています。





安全

JOTグループ各社の取り組み

運輸安全マネジメント

自動車輸送を担うJOTグループ各社では、運輸安全マネジメントの運用により、輸送の安全性の継続的向上に努めるとともに、PDCAサイクルに則った安全活動の継続的改善を実施しています。

安全性優良事業所

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関に指定されている全日本トラック協会が、トラック運送事業者の安全性を評価し、広く公表するために、国土交通省と協議の上、2003年より実施している認定制度です。JOTグループでは、お客様に安全と信頼をお届けするよう、この通称『Gマーク』の認定取得を推進しており、ほぼすべての事業所で取得しています。

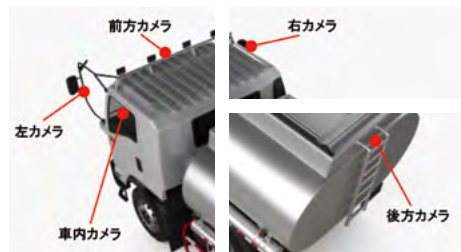
運行管理

運行前・運行後に点呼を行い、健康状態の確認・アルコールチェック・運転免許証確認・連絡事項伝達を徹底しています。JOTグループは安全第一を考え、安心できる高品質な物流サービスを提供することが使命であると考えています。



安全運転・作業支援装置の導入

お客様からお預かりした大切な積載品の安全・安定輸送を提供するため、運転時、荷卸作業時の安全確保に効果的なカメラ装置を導入しています。このカメラは、車両の前後・左右・車内の5か所に設置、常時録画するもので、万一の運転、作業事故発生時の原因究明、またあおり行為の被害からドライバーの身の安全を守る対策としても有効です。



安全外部監査

グループ安全対策本部が中心となり、全車庫を対象に「安全監査」を実施しています。ルール・手順に則り、正しく実践できているかを見極め、「SAFETY 1st」の徹底に努めています。万が一、重大な事故が発生した際には「事故調査委員会」を発足させ、JOTグループ一体となって、原因究明と再発防止対策を検証し、類似事故の防止をはかります。



安全教育

JOTグループでは「安全配送・安定供給」を継続させるため、事務職、乗務職それぞれを対象に安全教育を実施しています。

事務職スキルアップ研修会 JOTグループ

事故発生時の連絡体制・初期対応の徹底および報告書作成等における安全知識の深度化をはかり、現場力の向上をめざしています。

外部講師講習会 JKトランス

外部講師協力のもと、その年のテーマに応じた乗務員講習会を開催し、運転技術向上と事故防止の双方にアプローチをする安全活動を実施しています。



新人乗務員研修会 エネックス

エネックス安全総合教育センターにおいて、新人乗務員を対象に、燃料油に関するカットモデルや、スケルトンタンクを活用し、作業知識習得と安全意識の高揚をめざしています。

交通安全研修の受講 近畿石油輸送

外部の研修施設において開催される体験型研修を通じて、車の構造的特性や人の行動特性による安全の限界、危険の回避に必要な安全運転の知識および技能を実践的に習得しています。

安全指導者スキルアップ研修会

JOTグループ

JOTグループの安全推進者を対象に、実務指導スキルのさらなる向上をめざすとともに、グループ間の情報共有の徹底をはかり、乗務員指導に向けた教育充実をめざしています。

スーパーバイザー研修会 エネックス

乗務員の体系的な安全教育の強化を目的に、各支店よりスーパーバイザーを選任し、「スーパーバイザー研修会」を開催しています。全国のスーパーバイザーが先頭に立って積極的な安全教育を展開しています。

SOCIAL

ESG経営 - 社会

品質管理

関連するSDGs



安全・安定輸送を志向し、高品質な輸送商品のご提供をめざします。

基本方針

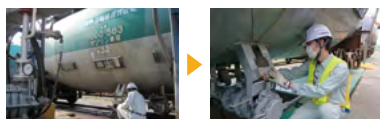
- ① お客様に信頼される輸送容器の提供 ② ベストミックスな輸送システムの提案

品質向上への取り組み

容器メンテナンスの徹底や安全に配慮した輸送容器の提供により、品質向上に取り組んでいます。

石油輸送事業

年1回の「タンク車自主点検」により、タンク車のバルブ・内部状態・外装・パッキン等消耗品のメンテナンスを実施しています。



高圧ガス輸送事業

高圧ガス保安法に基づく容器再検査をグループ企業内でも行っています。



化成品輸送(国内)事業

建造から一定期間以上が経過し、外観の劣化が著しいコンテナについてはリファービッシュ※を行い、性能を維持しています。



化成品輸送(海外)事業

コンテナ上部の全面歩み板等の安全仕様の拡充や、国内外提携デポにおけるメンテナンスの品質チェックを定期的に行っています。



※ 建造後15年経過を目途に、劣化した断熱材の取替え等の機能維持と経年による汚れが目立つ外装材の全面取替え・再塗装を行うことです。

コンテナ輸送事業

お客様に綺麗なコンテナをご使用いただくため、定期的に外板の全面塗装等を行う、「重点整備」を実施しています。



品質管理委員会

品質管理への意識向上に向けた諸活動

2024年度は、活動テーマを「国内輸送ならびに国際輸送における物流・ロジスティクスシステムの調査・研究」とし、他社生産拠点の見学、展示会参加を通じて品質管理に関する意識の向上をはかりました。

品質管理月間

2024年11月を、「品質管理月間」に定め、ポスター提示による周知のほか、経験の浅い社員の知識水準向上をめざし、輸送容器構造(コンテナ・ローリー)の再共有や点検方法、マニュアルの再確認を通じて、品質管理に関する啓発活動を実施しました。

- 石油部門：**荷主向け説明資料を基に構造等について再共有(タンク車・ローリー)
タンク車保守点検・修理作業基準の内容再確認、点検作業のポイントを確認
- 高圧ガス部門：**教育用DVDの視聴、配管系統図を用いた荷卸手順の確認
乗務員または事務職向け安全教育研修への参加
- 化成品1部：**JR勉強会資料を使った発送前点検内容資料による構造の再確認
- 化成品2部：**運用コンテナ点検期限管理の再確認
- コンテナ部：**定期整備と運用除外の促進、交番検査について確認
JR輪軸問題を事例とした、点検重要性の共有

内部監査の実施

品質マネジメントシステムに基づく元請輸送手配の書面チェック

品質管理システムを導入している支店において、WEBを活用したリモートによる元請輸送の書面確認を実施しました。



SOCIAL

ESG経営 - 社会

社会貢献活動

関連するSDGs



社会とともに生きる企業グループとして、JOTグループらしさを活かした社会貢献活動を進めます。

基本方針

- ① JOTグループらしさを活かすことができる社会貢献の実施
- ② 従業員が主体性を持って参加できる社会貢献の実施
- ③ 社会の一員として、地域に根ざした社会貢献の実施

環境保全活動

神奈川県が森林の豊かな恵みを次世代に引き継いでいくために取り組んでいる「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」に2011年から参加しています。本制度は森林を整備するための寄付だけでなく、間伐、下草刈り、枝打ち等の森林保全活動を従業員自らが体験することによって、森林のはたらきやその重要な役割に関する理解を深めています。



障がいがある方への支援活動

輸送事業に携わる企業グループとして、“視覚に障がいがある方が安全に歩けるように”との願いをこめて、盲導犬の育成・訓練・歩行指導を行っている「公益財団法人アイメイト協会」と「公益財団法人日本盲導犬協会」への支援を継続して行っています。また、定期的に上記の協会を訪問し、訓練士の方から盲導犬について学び、アイマスクを着用して盲導犬との歩行等を実際に体験するなど、盲導犬の普及に向けた取り組みへの理解を深める活動を行っています。



地域に根ざした社会貢献活動

事務所近隣地域の道路清掃活動等を継続して行っています。また、「目黒川みんなのイルミネーション」に協賛し、バイオディーゼル燃料にアップサイクルできる、使用済み食用油の寄付を行っています。



子どもの貧困への支援

貧困状態にある子どもへの支援や調査に基づく政策提言等、総合的に子どもの貧困対策に取り組んでいる「公益財団法人あすのぼ」の活動に、2016年から支援を行っています。



次代を担う子どもたちへの育成支援

わが国の将来を担う次世代の育成のために、子どもを交通事故から守る黄色い帽子、傘や学童用品等を本社・支店の地域の小学校へ寄贈する活動を長年にわたり継続して取り組んでいます。

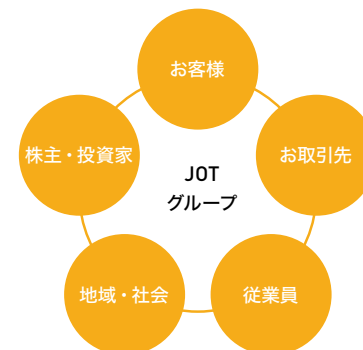
ESG経営 - 社会

ステークホルダー・エンゲージメント

適切な情報開示と相互コミュニケーションをはかり、ステークホルダーとの信頼構築に努めています。

基本方針

ESG活動を通じて企業の社会的責任を果たすことにより、株主・お客様・従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様からの信頼を確実なものとし、社会とともに持続的に発展していくことをめざします。



【株主・投資家】

- 適切な情報開示、説明責任を果たします。
- 透明性の高い経営システムの構築をめざします。

【地域・社会】

- 地域・社会・NPO等との協働により社会的課題の解決をめざします。

【お客様】

- 安心・安全な輸送サービスを提供するため「運輸マネジメント」体制の充実をはかります。
- 輸送品質を高め、お客様のブランド向上・信頼に応えます。

【お取引先】

- 公正・公平な取引に関連する法令や社内ルールを遵守します。

【従業員】

- 全従業員が働きがいのある職場をめざし、各種制度・施策の整備に努めます。
- 多様な人材が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる職場環境づくりに努めます。



ENVIRONMENT

ESG経営 - 環境

環境保全・気候変動への対応

関連するSDGs



環境負荷の低減に取り組み、地球環境に配慮した経営を推進しています。

環境マネジメント体制

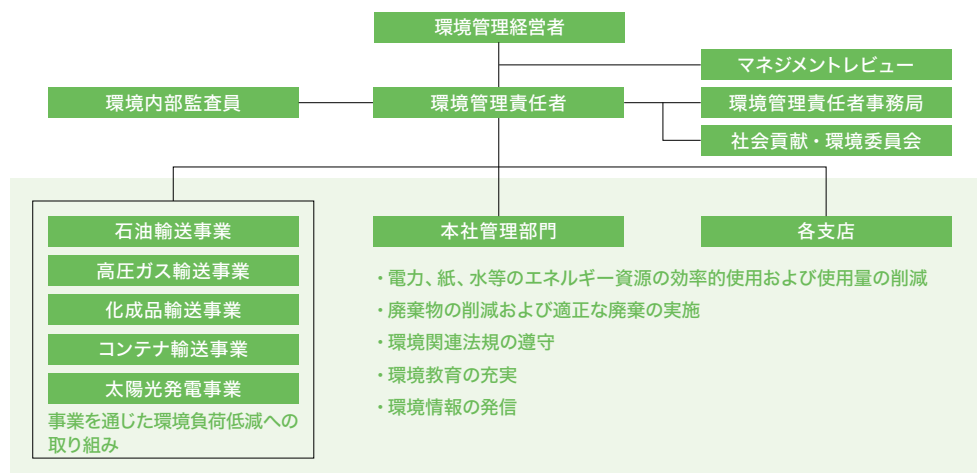
日本石油輸送は環境基本理念・環境基本方針のもと、事業活動を通じた環境保全への貢献に全社で取り組んでいます。

環境基本理念

人類が自然環境と共存していくために地球環境の保全は世界共通のテーマであり「環境に配慮しない企業は存続しえない」との認識に立ち、あらゆる活動を通じて、自然との調和に努め、環境負荷の低減をはかり、継続的に環境保全活動を推進する。

環境基本方針

- ① 環境関連法規の遵守
- ② 自然環境保全
- ③ 資源・エネルギーの効率的利用
- ④ 循環型経済社会の実現
- ⑤ 環境マネジメントシステムの継続的改善
- ⑥ 環境方針の周知と公表



気候変動への対応(クリーンロジスティクスプロジェクト)

現在、地球温暖化の原因となるCO₂等の温室効果ガスの排出量削減に向けた動きが加速しています。

JOTグループでは水素輸送に携わっていますが、来る脱炭素社会に備え、新たなエネルギー輸送事業への参画および輸送で発生するCO₂の抑制をはかることを目的に2021年度にクリーンロジスティクスプロジェクトを発足させ、活動しています。

具体的には、燃焼時にCO₂を排出しない水素・液体アンモニア等のクリーンエネルギーを、LNG燃料トラック・FC(燃料電池)トラック等でクリーンに輸送する方法の研究・検討を行っています。

循環型社会実現への貢献

運用を終えた鉄道タンク車・タンクコンテナはリサイクル資源として有効活用をはかっているほか、ボックスコンテナは90%以上をリユースコンテナとして販売するなど、廃棄物の発生量削減にも積極的に取り組んでいます。



鉄道タンク車・タンクコンテナ



ボックスコンテナ



石油タンク車 鉄くず再利用	
両数	重量
17両	731.0t

冷蔵コンテナ リユース・廃棄	
リユース	廃棄
583個	3個

リユース率 99%

ENVIRONMENT

ESG経営 - 環境

事業活動を通じた環境保全への貢献

関連するSDGs



石油輸送事業、高圧ガス輸送事業、化成品輸送事業、コンテナ輸送事業および太陽光発電事業を通じて、2024年度は1,018,968tのCO₂削減に貢献しました。これは日本国民1人が2022年の1年間に排出したCO₂量※8.3tで換算すると122,767人分に相当します。

※ 出典：全国地球温暖化防止活動推進センターホームページ

事業内容	環境目標	CO ₂ 削減量		
		2022年度	2023年度	2024年度
 石油輸送事業 (鉄道タンク車)	鉄道タンク車による環境負荷の軽減 同じ量の石油製品をタンクローリーで輸送した場合のCO₂排出量と比較	115,518t	142,255t	144,344t
 高圧ガス輸送事業 (LNG輸送)	LNG輸送による環境負荷の軽減 輸送したLNGと同じ量の石油製品を利用した場合のCO₂排出量と比較	877,554t	856,834t	870,713t
 化成品輸送事業	新規リース案件の鉄道・海上輸送誘致による環境負荷の軽減 同じ区間をトラック輸送した場合のCO₂排出量と比較	4,044t	3,321t	1,411t
 コンテナ輸送事業	高い断熱性能を有するスーパーURコンテナを利用した鉄道輸送による環境負荷の軽減 同じ区間をトラック輸送した場合のCO₂排出量と比較	603t	540t	557t
 太陽光発電事業	太陽光発電による環境負荷の軽減 化石燃料等の発電によるCO₂排出量と比較	1,842t	1,666t	1,894t
 環境保全活動	環境保全活動による環境負荷の軽減 「かながわ水源の森林づくり」の「森林再生パートナー制度」への参加により算定されるCO₂吸収量	49t	49t	49t
CO ₂ 削減量合計		999,610t	1,004,665t	1,018,968t



GOVERNANCE

ESG経営 - ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

有価証券報告書
<https://www.jot.co.jp/ir/library/#anchor02>



コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.jot.co.jp/ir/governance/>



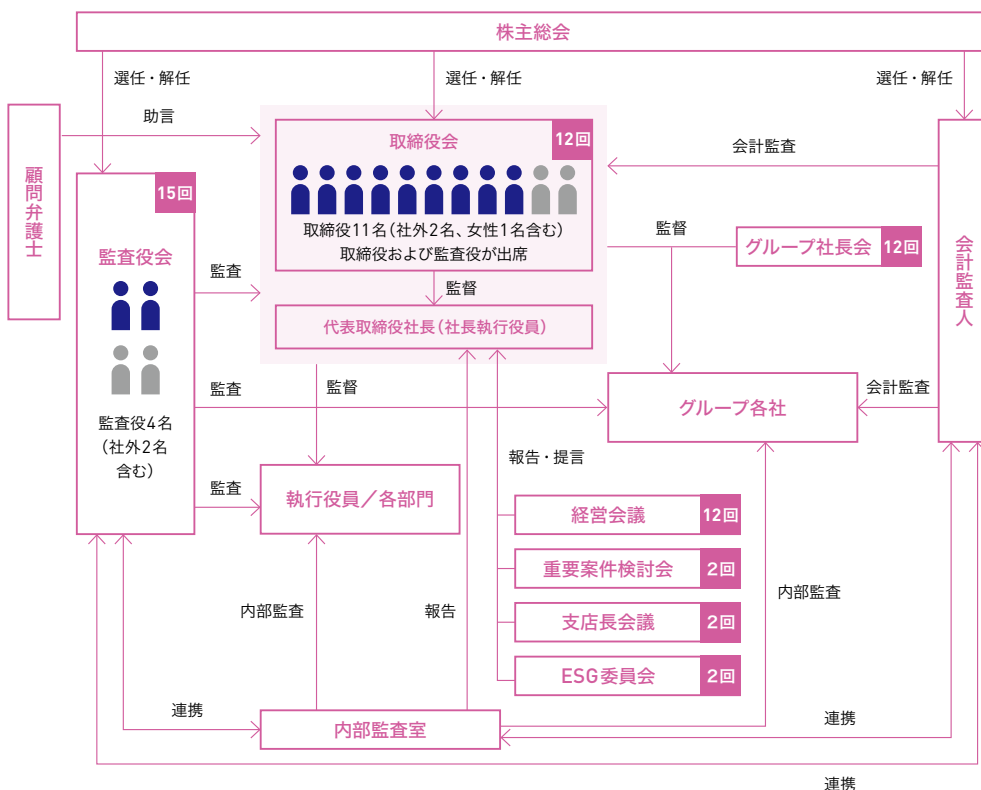
関連するSDGs



基本的な考え方

日本石油輸送（JOT）グループの経営理念および行動指針に基づき、ライフラインを支える物流企業グループとして、安全かつ高品質なサービスを提供し、株主・お客様・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーから信頼され、社会とともに発展を遂げていくために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実をはかることでJOTグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

コーポレート・ガバナンス体制図（2025年6月27日現在）



コーポレート・ガバナンス体制

企業統治体制としては、取締役会が経営の監督機能を十分に果たし、独任制の監査役が適切な監査機能を発揮すべく、会社法上の監査役会設置会社を採用するとともに、取締役会の決議に基づき業務を執行する機関として執行役員を置き、業務執行の迅速化と職務責任の明確化をはかっています。

社外取締役および社外監査役については、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、企業経営のほか、財務・会計、法務その他専門領域における豊富な知識と経験を有し、客観的かつ公正な立場に立って経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断される者を選任するものとしています。

● 取締役および取締役会

取締役会は、現事業規模・形態を踏まえ、実効性ある経営体制を構築し、かつ取締役会における議論の活性化をはかるために、定款において取締役は11名以内、監査役は4名以内としています。取締役会を原則として毎月1回開催し、法令により取締役会の専決とされる事項ならびに取締役会規則および付議基準に定められた重要な業務執行に関する事項を決定しています。

● 監査役および監査役会

社外監査役2名を含む監査役4名が、監査役会にて定めた、監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会のほかグループ社長会や経営会議等の主要な会議に出席するほか、重要な決裁書等の閲覧や主要な事業所・グループ会社における業務および財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務の執行を監査しています。監査役会を原則として毎月1回開催し、各監査役が実施した監査計画に基づく監査の経過および結果を報告するなど情報の共有化をはかるほか、会計監査人や内部監査室から適宜報告・説明を受けるなど、連携強化に努めています。

● グループ社長会

グループ会社運営規程により、常勤取締役およびグループ各社の社長にて構成するグループ社長会を原則として毎月1回開催しています。グループ各社の事業内容および予算の達成状況の定期的な報告ならびに重要案件の討議を行うとともに、グループ会社の案件で当社取締役会付議事項に該当する場合については、当社取締役会の承認を得ることとしています。



コーポレート・ガバナンス

● 経営会議・重要案件検討会・支店長会議

原則として毎月1回、常勤取締役、執行役員および本社部室長等で構成する経営会議において、予算の進捗状況や業務概況の報告等を通じ情報共有をはかっています。また、関係する経営幹部で構成する重要案件検討会では、取締役会決議事項の事前審議や重要な業務執行を決定するにあたり、多面的な角度から検討・審議を行っています。このほか全社的な経営状況および課題の把握と対応について討議するために、部長、室長、支店長が出席する支店長会議を年2回開催しています。

● ESG委員会

ESG経営の実現にあたり、コンプライアンス、環境保全や品質管理等の各活動における様々な課題に対し、経営レベルで継続的に討議し、グループ全体としてESG活動の強化・充実をはかっています。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能を向上し、もって企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性について評価・分析を実施しています。

外部機関の助言を得ながら、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施し、回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、その集計結果を踏まえ、取締役会において分析・議論・評価を行いました。取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題に関し十分な検討を行った上で対応し、議論をより活性化させ、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

分析・評価結果の概要（2025年4月実施）

- ・アンケートの回答からは、取締役会の構成、取締役会の運営等、おおむね肯定的な評価が得られており、外部機関による他社との比較分析結果からも、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。
- ・前回実施した実効性評価との対比では、課題として抽出した項目を中心に評価の改善を確認できた一方で、「取締役会の議論（資本コストや株価を意識した経営、データ・デジタル技術の活用等）」などの項目では相対的に一層の改善を求められる評価となるなど、継続的あるいは今後に向けた課題を共有しました。

役員報酬

● 取締役および監査役の報酬等の構成

毎月支給する定額報酬および株主総会の決議に基づいて支給する賞与により構成されています。定額報酬については、月例の固定報酬とし、定時株主総会において決議した報酬総額の範囲内にて、地位・担当業務、在任年数に加え、他社水準、会社業績、従業員給与の水準、会社経営への貢献度等を総合的に勘案して決定します。賞与については、当該事業年度の会社業績および会社経営への貢献度等を総合的に勘案して決定し、株主総会の決議に基づき、社外取締役および監査役を除き、年1回支給します。

● 報酬の総額および個人別の支給額の決定

取締役および監査役の基本報酬として、毎月支給する定額報酬の額は、2025年6月27日開催の第108回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額230百万円以内（内社外取締役分30百万円以内（現在の取締役の員数：11名）、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）、監査役の報酬額を年額60百万円以内（現在の監査役の員数：4名）とすることを決議しています。取締役の個人別の報酬等の額については、取締役会決議に基づき、代表取締役会長または代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、地位・担当業務等によって定めた初任基準額に、会社業績、会社経営への貢献度および在任年数等をベースに定めた基準に基づき、各取締役の定額報酬の額を決定します。決定にあたり、権限の行使をより適切なものとすべく、事前に他の代表取締役または他の取締役との協議を経ることで内容の適正性を確認します。また、監査役の個人別の報酬等の額については、定時株主総会終了後開催する監査役会にて監査役の協議により決定します。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		定額報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	192	138	54	10
監査役(社外監査役を除く)	27	19	8	2
社外役員	46	32	13	4

(注) 1 当社の報酬には、業績連動報酬等および非金銭報酬等は含まれていません。

2 上記の賞与額は、2025年6月27日開催の第108回定時株主総会において付議し、承認可決された賞与額です。

3 上記の取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。



GOVERNANCE

ESG経営 - ガバナンス

役員紹介

関連するSDGs



取締役



スキル・マトリックス (2025年6月27日現在)

				スキル項目								
氏名	地位	当社における担当	企業経営	財務・会計	人事・労務 ・人材開発	法務・ コンプライ アンス	グローバル	IT・DX	ESG	営業(安全、 品質を含む)		
取締役												
1	原 昌一郎	代表取締役社長 社長執行役員	●						●	●		
2	高橋 文弥	代表取締役 専務執行役員	●						●	●		
3	武本 修	取締役専務執行役員	●							●		
4	岡崎 基太	取締役常務執行役員	●	●	●	●			●			
5	遠藤 尚	取締役執行役員								●		
6	成川 隆介	取締役執行役員							●	●		
7	花田 優	取締役執行役員					●			●		
8	松原 宗宏	取締役執行役員		●				●				
9	田長丸 雅司	取締役	●						●	●		
10	長澤 仁志	社外取締役	●				●		●			
11	安岡 定子	社外取締役			●				●			
監査役												
1	関根 栄司	常勤監査役	●						●			
2	辻 幸則	監査役	●							●		
3	佐野 裕	社外監査役		●								
4	齊藤 貴一	社外監査役				●						

※ 上記は、各取締役に特に期待するスキルを表しており、各取締役の有するすべてのスキルを表すものではありません。

監査役



GOVERNANCE

ESG経営 - ガバナンス

コンプライアンス・リスクマネジメント

関連するSDGs



コンプライアンス体制

JOTグループの全員が、経営理念に基づき、事業活動全般において求められる法令・ルールを十分に理解し、さらに一個人・一市民として社会規範を尊重し、良識と責任を持って行動できるよう取り組んでいます。

コンプライアンス活動の推進組織として、コンプライアンス委員会を設置し、全社的な体制の整備、教育活動の策定や問題点の把握に努めています。

● コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底に向け、一人ひとりの知識や意識を高めていく必要があります。外部団体等の協力も踏まえた啓発活動や各種研修時における教育に加え、「メールマガジン」の定期的な発行等、コンプライアンスの情報提供の充実に努めています。また、各自の行動の振り返りや再自覚を促すことに加え、経営理念や業務に関連する法令・ルールの理解度を深めるため、セルフチェック方式による「コンプライアンスチェック」を実施しています。

● 内部通報（ヘルプライン）の運用

JOTグループ各社では、事業活動に伴うリスクや不正行為の早期発見と解決および未然防止の観点から「内部通報制度」を設け、社内報やイントラネット等により、周知をはかっています。本制度では、通報窓口も社内通報窓口に加え、社外通報窓口（弁護士事務所）を設置しており、より安心して通報できる環境を整備しています。本制度に基づく内部通報があった場合には、通報者の保護をはかりつつ、通報内容を速やかに調査し、必要な是正措置や通報者へのフィードバックを行います。

リスクマネジメント体制

コンプライアンス委員会において、リスクマネジメントについて検討を実施し、各部署にてリスクとそれに対する対応策をまとめ、実行しています。リスク対応の検証と改善は、コンプライアンス委員会において実施し、必要に応じて、状況を取締役に報告しています。

大規模な災害や事故等のリスク対応としては、事業の継続性を確保するためのBCP（事業継続計画）体制を整備しています。

グループ会社は、リスク管理に関する体制整備等を、グループESG委員会の活動等を通じて実施します。また、グループ共通の重要なテーマである安全活動については、グループ各社社長をメンバーとする「グループ安全対策本部」を設置し、グループ一体となった事故防止・安全活動の推進を行っています。

● リスクマネジメントの継続的な取り組み

事業運営に重大な影響を与えると想定されるリスクの顕在化の予防と、被害を最小限に抑え迅速に事業を継続させることを目的に、多種多様なリスクを1件ごとにシートにまとめ、これを毎年度見直すことで、リスクマネジメントに継続的に取り組んでいます。



コンプライアンス・リスクマネジメント

認識している主要リスク

主要リスク	想定されるシナリオ	リスクに対する主な対応
自然災害の発生によるリスク	鉄道・道路関連施設、取引先の出荷・製造設備等への著しい損害の発生によって、当社グループの各種輸送サービスの提供が困難となる。	- BCP(事業継続計画)を策定。被災時は顧客等と連携し、同計画に沿って対応。 - 各拠点への防災備蓄品の配備や災害時の通信手段の確保、バックアップオフィスの指定などの体制の整備。 - 鉄道輸送・自動車輸送の2つの輸送手段が利用可能である強みを活かし、相互に代替輸送を行うなど、臨機応変に対応できる体制の整備。
石油製品・高圧ガス・化成品等の需給バランスの変化による影響	- 国内・世界経済や政治情勢その他の事由の発生によって、供給に大幅な変動が発生する。 - 技術革新やエネルギー需要構造の変化によって極端な需要の変動が発生する。	- 特定の事業セグメントに過度に依存しない、セグメントの分散化および収益の安定化。 - 石油製品・高圧ガス・化成品等以外の事業として、資産運用事業を含めた新規事業の拡大・開拓。
市況変動に関わるリスク	- 燃料油価格の変動により、自動車輸送で使用する軽油の単価が上昇した場合、売上原価が増加し、業績に影響が発生する。 - 為替レートの変動により、海外向け化成品輸送事業の業績に影響が発生する。 - 過度な円安となった場合、海外から調達しているISOタンクコンテナの調達価格が上昇する。	- 燃料油調達コストの上昇分を運賃に適正に転嫁する取り組みとして、燃料サーチャージの導入。 - 燃費に優れた車両の導入や、LNG燃料トラックやFC(燃料電池)トラックの導入に向けた研究・検討を通したリスクの最小化。 - 為替予約等のヘッジ手段を通したリスクの最小化。
過失による事故等の発生リスク	当社グループの過失に起因する重大事故等や輸送容器の点検不備等の惹起によって、輸送契約の解除や行政機関からの許認可の取消し等を受ける。	- すべての活動の中心に「安全」を据えた、ソフト・ハードの両面での安全体制の確立。 - 安全に特化した教育施設の設置等による自動車乗務員への徹底した安全教育・研修の実施。 - 保有車両への安全運転支援装置の新設、更新。 - 保有する輸送容器の法定点検および定期的な自主点検の実施。 - 自社以外の点検拠点の拡充等、事業ごとに点検漏れや事故を未然に防ぐ様々な取り組みの実施。
乗務員不足のリスク	高齢化や低賃金・長時間労働の物流業界を敬遠する傾向に起因する、自動車乗務員の不足によって事業継続が困難となる。	賃金の引上げやシステム化による労働負担軽減など、雇用環境の改善による乗務員の確保。
感染症等の流行によるリスク	感染症等の流行に伴う、当社グループ従業員の人的リソースの不足によって事業継続が困難になる。	- BCPを策定。政府等の対処方針に沿った従業員の感染予防の徹底。 - フレックスタイム制度の導入やテレワークの活用など、感染防止と事業の継続を両立させる措置を講じリスクを最小化。

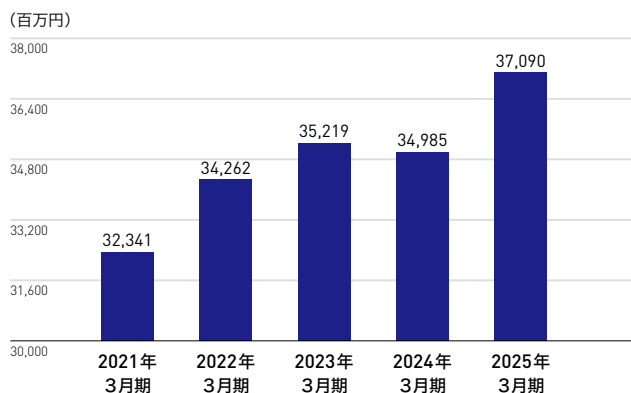
※ ここに記載されたリスクは、当社グループにおけるすべてのリスクではありません。



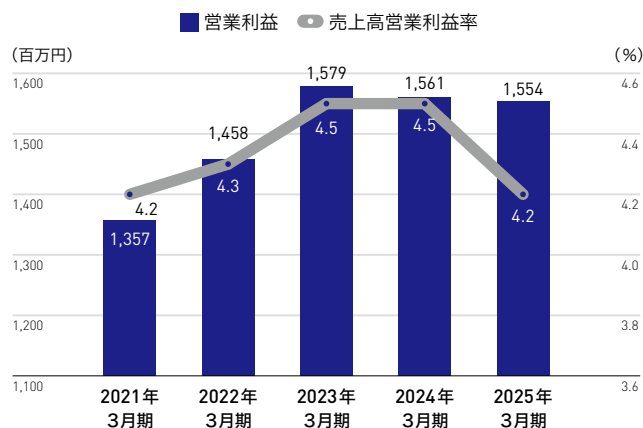
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)

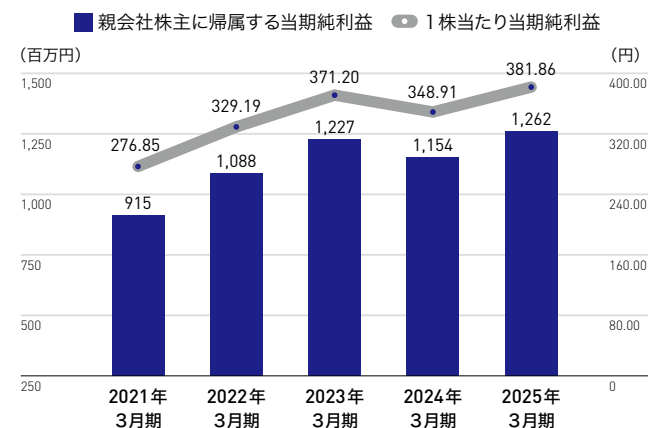
売上高



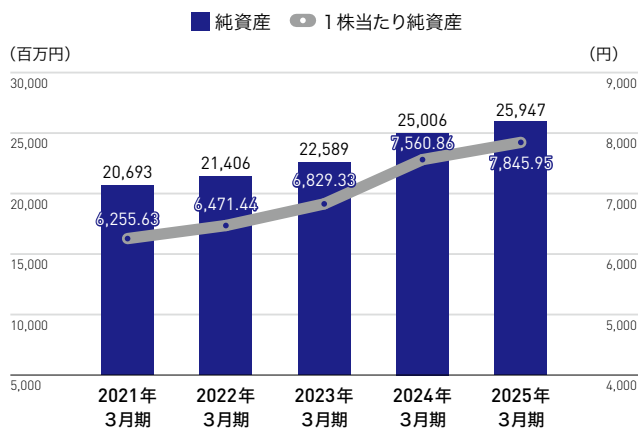
営業利益 / 売上高営業利益率



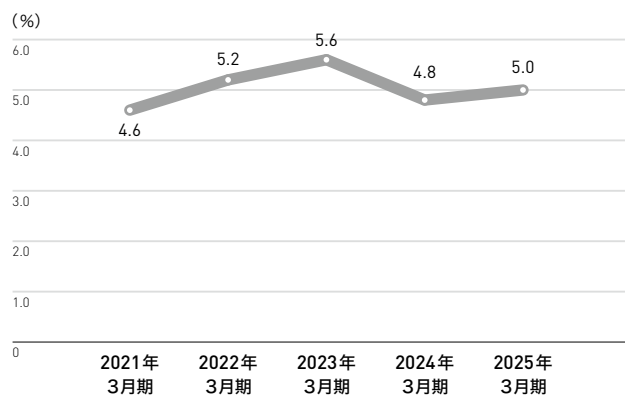
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



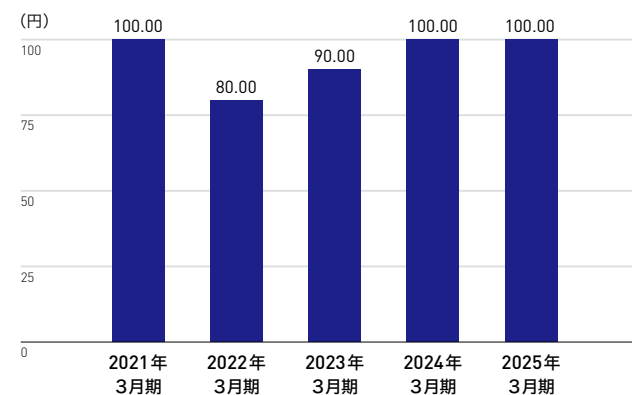
純資産 / 1株当たり純資産



ROE



1株当たり配当金



※ 2024年3月期において、会計方針の変更および表示方法の変更を行ったことにより、2023年3月期に係る売上高および営業利益については、これらの変更を遡って適用した組替え後の数値となっています。

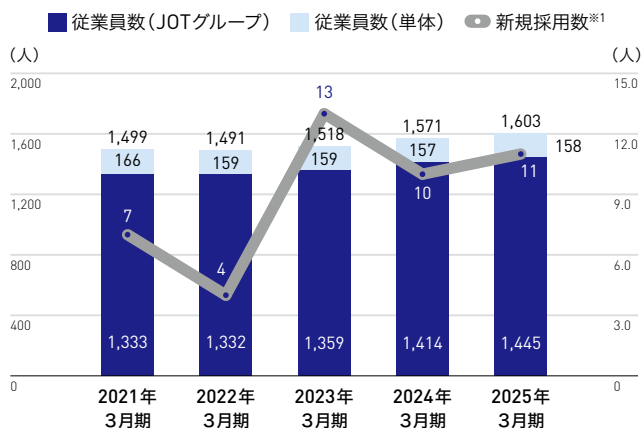
※ 2021年3月期の1株当たり配当金には記念配当20円が含まれています。



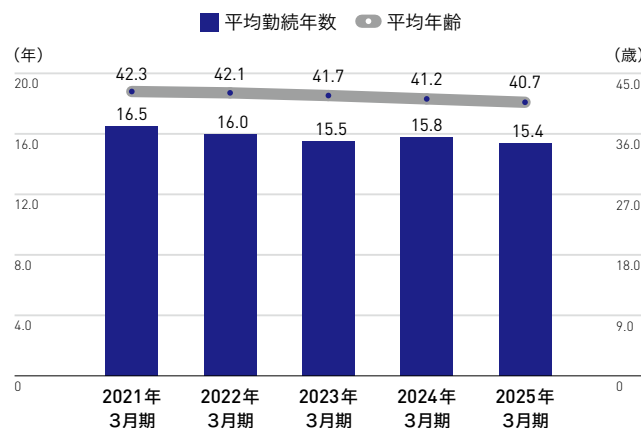
財務・非財務ハイライト

非財務ハイライト(単体)

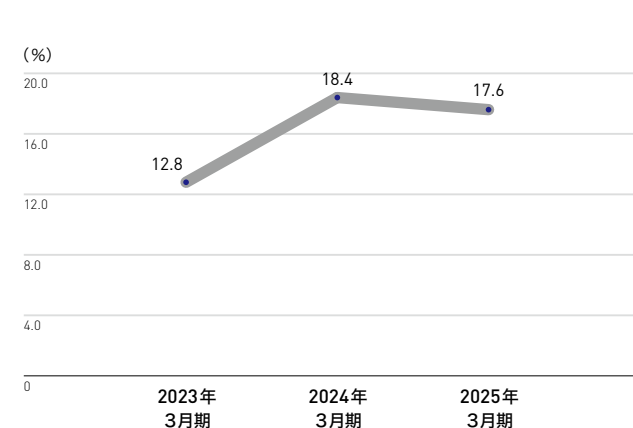
従業員数 / 新規採用数



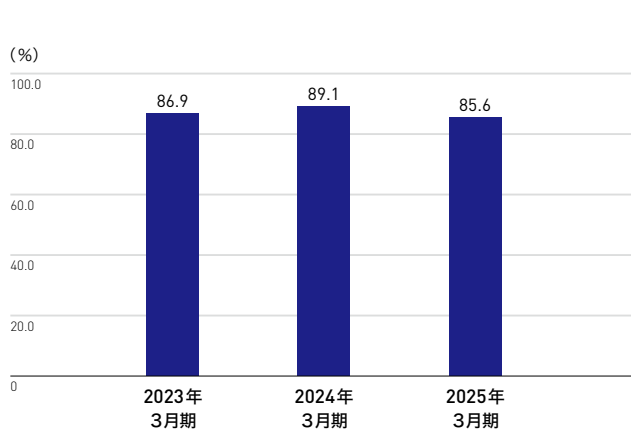
平均勤続年数 / 平均年齢



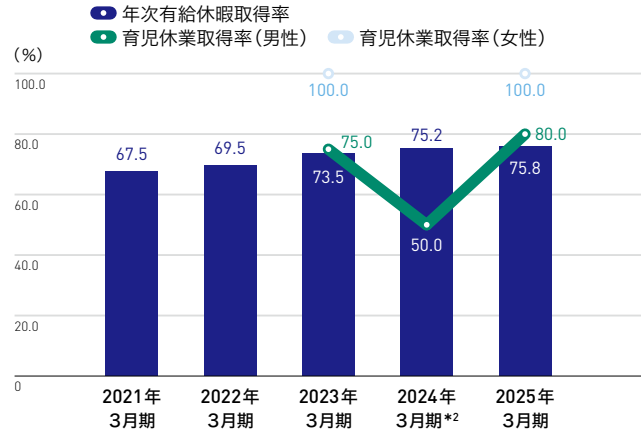
女性管理職比率



男女賃金差異



年次有給休暇取得率 / 育児休業取得率



ガバナンス

		2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
社内/社外 取締役数 ()内は女性	(人)	7/2(1)	7/2(1)	8/2(1)	9/2(1)	9/2(1)
社内/社外 監査役数	(人)	2/2	2/2	2/2	2/2	2/2
取締役・監査役 の取締役会 出席率	(%)	90.4	99.2	98.5	99.4	98.2

※1 年度内の新卒および中途採用者の合計です。

※2 2024年3月期の育児休業取得率(女性)は、対象者なしのため記載していません。



11か年サマリー (連結)

(百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
売上高	30,452	30,921	30,960	32,951	34,240	34,326	32,341	34,262	35,219	34,985	37,090
営業利益	732	994	1,150	1,224	1,009	1,303	1,357	1,458	1,579	1,561	1,554
経常利益	1,022	1,298	1,467	1,467	1,315	1,699	1,516	1,630	1,794	1,788	1,757
親会社株主に帰属する当期純利益	570	786	1,014	1,037	831	1,115	915	1,088	1,227	1,154	1,262
総資産	28,533	30,198	32,260	34,111	33,279	33,301	35,396	35,649	36,803	41,089	43,279
純資産	16,534	16,754	17,919	19,163	19,110	19,240	20,693	21,406	22,589	25,006	25,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407	4,371	4,115	4,223	3,547	5,143	5,064	4,668	4,712	4,984	5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△3,098	△2,356	△2,979	△3,150	△3,076	△2,418	△2,252	△1,047	△3,126	△2,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,331	△462	△1,327	△691	△1,213	△1,589	△1,101	△1,674	△2,048	△1,819	△2,595
現金及び現金同等物の期末残高	1,067	1,878	2,311	2,856	2,046	2,546	4,084	4,828	6,456	6,515	6,421
設備投資額	5,076	4,758	4,212	4,337	5,272	4,467	3,799	3,429	2,863	5,229	5,212
減価償却費	3,442	3,478	3,416	3,471	3,662	3,952	4,042	3,951	3,685	3,713	3,781
売上高営業利益率(%)	2.4	3.2	3.7	3.7	2.9	3.8	4.2	4.3	4.5	4.5	4.2
売上高経常利益率(%)	3.4	4.2	4.7	4.5	3.8	5.0	4.7	4.8	5.1	5.1	4.7
売上高当期純利益率(%)	1.9	2.6	3.3	3.2	2.4	3.3	2.8	3.2	3.5	3.3	3.4
自己資本比率(%)	57.9	55.5	55.5	56.2	57.4	57.8	58.5	60.0	61.4	60.9	60.0
ROE(%)	3.5	4.7	5.9	5.6	4.3	5.8	4.6	5.2	5.6	4.8	5.0
ROA(%)	2.1	2.7	3.2	3.1	2.5	3.4	2.6	3.1	3.3	2.8	2.9
1株当たり当期純利益(円)	172.36	237.82	306.65	313.52	251.43	337.31	276.85	329.19	371.20	348.91	381.86
1株当たり純資産(円)	4,996.42	5,063.51	5,416.42	5,792.20	5,776.53	5,816.28	6,255.63	6,471.44	6,829.33	7,560.86	7,845.95
1株当たり配当金(円)	7.00	9.00	44.00	80.00	80.00	80.00	100.00	80.00	90.00	100.00	100.00
配当性向(%)	40.6	37.8	26.1	25.5	31.8	23.7	36.1	24.3	24.2	28.7	26.2
PER(倍)	14.3	9.8	8.3	10.3	11.4	7.9	9.8	8.1	6.5	8.4	6.3
PBR(倍)	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
従業員数(人)	1,376	1,403	1,396	1,451	1,494	1,551	1,499	1,491	1,518	1,571	1,603

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2021年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

※ 2022年3月期より表示方法の変更を行っており、2021年3月期の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しています。

※ 2021年3月期の1株当たり配当金には記念配当20円が含まれています。

※ 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、2017年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当金4.0円と期末配当金40.0円の合計となっています。

※ 2024年3月期より会計方針の変更および表示方法の変更を行っており、2023年3月期の主要な経営指標について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しています。



会社概要

(2025年4月1日現在)

日本石油輸送株式会社

設立	1946年3月27日
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 16階
TEL	03-5496-7671(代表)
FAX	03-5496-7856
URL	https://www.jot.co.jp/
資本金	1,661,467,500円
主要株主	ENEOSホールディングス(株)
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
事業内容	・石油製品(ガソリン・灯油等)の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送 ・高圧ガス(LNG等)の貨物自動車輸送 ・石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送 ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース ・鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リースおよび中古コンテナの販売 ・不動産賃貸および太陽光発電

グループ会社

(2025年4月1日現在)

株式会社エネックス

本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 16階
TEL	03-5759-6701(代表)
URL	https://www.enex-jot.co.jp/
事業内容	・石油類、高圧ガスおよび化学製品等の貨物自動車運送 ・産業廃棄物収集運搬事業 ・貨物運送取扱事業 ・石油類、高圧ガス等の貯蔵施設の管理運営 ・貨物自動車の賃貸 ・自動車の分解整備事業 ・石油コンビナートの防災業務 ・危険物、高圧ガス等の容器、付属品の検査事業 ・不動産賃貸および太陽光発電



近畿石油輸送株式会社

本社所在地	〒510-8002 三重県四日市市天力須賀新町1-20
TEL	059-363-2500(代表)
URL	https://kinseki.co.jp/
事業内容	・石油類、高圧ガスおよび化学製品等の貨物自動車運送



株式会社JKトランス

本社所在地	〒210-0856 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番5号
TEL	044-328-6625(代表)
URL	https://www.jktrans.co.jp/
事業内容	・石油類および化学製品等の貨物自動車運送



株式会社ニチユ

本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー 16階
TEL	03-6880-5770(代表)
URL	https://www.jot.co.jp/company/group03/
事業内容	・石油製品の販売 ・石油関連企業向け機器・資材類の販売およびリース ・各種保険の取扱い



関東オートメンテナンス株式会社

本社所在地	〒272-0103 千葉県市川市本行徳2554-84 株式会社エネックス関東支店内
TEL	047-396-9033(代表)
事業内容	・自動車分解整備事業

秋田石油基地防災株式会社

本社所在地	〒011-0951 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地4
TEL	018-845-9127(代表)
事業内容	・秋田地区石油コンビナート等特別防災区域内における消防防災業務の請負事業

※ 株式会社ニュージェイズは、2025年4月1日付で株式会社エネックスを存続会社として同社と合併しました。

日本石油輸送株式会社

Japan Oil Transportation Co., Ltd.



この冊子は、適切に管理された森林から生まれたFSC®認証紙、
植物油インキおよび有害な廃液の出ない水なし印刷で印刷しています